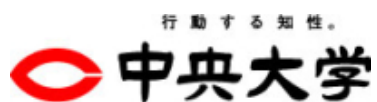


2022(令和 4)年度
学校法人中央大学事業報告書

2023 年 5 月 27 日



2022（令和4）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立140周年を迎える2025年までの10年間に於いて果たすべき使命（ミッション）と将来構想（ビジョン）を明確にしております。そのもとに、各年度に実行すべき事業を計画し、遂行しておりますが、ここに、昨年度の事業内容を「2022（令和4）年度事業報告書」として取りまとめましたので、ご報告いたします。

2022年度は、当初未知のウイルスとして猛威を振るった新型コロナウイルス感染症についてもワクチン接種等の進展やウイルス研究の進捗により、発生初期に比べて落ち着きを取り戻してきました。そのような環境の中で、学生・生徒、教職員、関係者の安心と安全を最優先とした上で、これまでに得た知見を活かし、教育活動の質の向上と教育効果の担保、そして教職員と学生、学生相互の人的交流機会の確保に努めることを前提として、面接授業を実施することを基本として対応いたしました。

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」第2版実施2年目を迎え、SDGs、ダイバーシティ、Society5.0への対応を進めるとともに、本学の業務実施体制に関し、「デジタル化」・「標準化」・「ガバナンス・全体最適」の3つを目標に掲げ、「DX推進計画」および「DX推進実施計画」として具体的な対応計画を策定するなど、コロナ禍で急速に進んだDXへの対応を順次進めております。

また、中長期事業計画に基づき新設した国際経営学部および国際情報学部において第1期卒業生を送り出すとともに、国際情報研究科の開設準備を終え、2023年4月に開設いたします。同じく中長期事業計画に基づき設置したAI・データサイエンスの実施する中央大学「AI・データサイエンス全学プログラム」のうち、大学生としての基礎力を養う科目「AI・データサイエンスと現代社会」が、令和4年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定され、教育研究を支えるキャンパス整備計画においても茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパスが竣工するなど、中長期事業計画の具現化が進んでおります。

都心移転整備計画を進める一方で、法学部等移転後の多摩キャンパスにおける教育研究および教育研究環境のあり方について、より具体的に検討すべく多摩キャンパス将来構想検討委員会を立ち上げ、多摩キャンパスの将来構想について答申を作成し、理事会へ報告をいたしました。

創立150周年を迎える2035年頃までに多摩キャンパスの整備を念頭ににおいた改革を推進し、先人から受け継いだ本学の理念を継承するとともに、次世代において、大学の果たすべき責務と新たな役割を追求し、世界で存在感を発揮する「さらに開かれた中央大学」を目指し、教育研究機関としての質をより一層向上させるため、努力をして参ります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシナウ～

中央大学は、1885（明治 18）年、18 人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から 125 年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8 学部、大学院 7 研究科、専門職大学院 2 研究科、4 附属高等学校、2 附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2022(令和 4)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要

(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・ 4
(4) 2023(令和 5)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・大学入学共通テスト利用入試)	・ ・ ・ ・ ・ 8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・ ・ ・ ・ ・ 9
(6) 資格試験等の合格状況	・ ・ ・ ・ ・ 10

II. 事業の概要

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2期	・ ・ ・ ・ ・ 11
コロナ禍における本学の取り組み	・ ・ ・ ・ ・ 12
2022 年度事業の実績	・ ・ ・ ・ ・ 13
1. 重点政策の推進	・ ・ ・ ・ ・ 13
2. 重点事業計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 14
(1) 教育研究組織の改編・創設	・ ・ ・ ・ ・ 14
(2) キャンパス整備	・ ・ ・ ・ ・ 17
(3) グローバル戦略	・ ・ ・ ・ ・ 18
(4) 学際的研究拠点の形成	・ ・ ・ ・ ・ 20
(5) 入試政策	・ ・ ・ ・ ・ 22
(6) スポーツ振興	・ ・ ・ ・ ・ 22
(7) 総合学園	・ ・ ・ ・ ・ 25
3. 基本計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 31
(1) 教育活動	・ ・ ・ ・ ・ 31
(2) 学生支援	・ ・ ・ ・ ・ 34
(3) 研究活動	・ ・ ・ ・ ・ 35
(4) 社会貢献・広報ブランド力	・ ・ ・ ・ ・ 37
3. 経営・財政計画	・ ・ ・ ・ ・ 42

Ⅲ. 財務の概要

〔学校法人会計〕

(1) 学校法人会計における 2022(令和 4) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 4 5
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 2
(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・ 5 3
(5) 学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 5 4
(2023(令和 5)年 3 月 31 日現在)	

〔収益事業会計〕

(1) 収益事業会計における 2022 (令和 4)年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 5 6
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 9
(3) 収益事業会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 6 1
(2023(令和 5)年 3 月 31 日現在)	

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2023(令和 5)年 5 月 27 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパス開校
2002	4	国際会計研究科開設
2004	4	法務研究科開設
2005	4	公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部、国際情報学部開設

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学 校 名	学部・大学院	学 科 ・ 専 攻 等	入 学 定 員	入 学 者 数	総 定 員	在 籍 学 生 数	卒 業 生 ・ 学 位 授 与 者 数
中 央 大 学	法 学 部	法 律 学 科	882	848	3,528	3,559	869
		国際企業関係法学科	168	177	672	700	160
		政 治 学 科	389	356	1,556	1,481	380
		法 学 部 計	1,439	1,381	5,756	5,740	1,409
	経 済 学 部	経 済 学 科	467	415	1,868	1,877	466
		経済情報システム学科	180	156	720	698	160
		国 際 経 済 学 科	265	378	1,060	1,132	204
		公共・環境経済学科	150	246	600	796	163
		経 済 学 部 計	1,062	1,195	4,248	4,503	993
	商 学 部	経 営 学 科	300	370	1,200	1,290	319
		会 計 学 科	300	326	1,200	1,258	277
		国際マーケティング学科	300	304	1,200	1,237	275
		金 融 学 科	120	163	480	542	117
		商 学 部 計	1,020	1,163	4,080	4,327	988
	理 工 学 部	数 学 学 科	70	100	280	302	63
		物 理 学 科	70	91	280	308	84
		都 市 環 境 学 科	90	111	360	356	76
		精 密 機 械 工 学 科	145	138	580	557	139
		電気電子情報通信工学科	135	152	540	541	139
		応 用 化 学 科	145	167	580	579	130
		ビジネスデータサイエンス学科	115	138	460	491	149
		情 報 工 学 科	100	129	400	422	108
		生 命 科 学 科	75	96	300	297	68
		人 間 総 合 理 工 学 科	75	74	300	295	77
		理 工 学 部 計	1,020	1,196	4,080	4,148	1,033
	文 学 部	人 文 社 会 学 科	990	1,162	3,960	4,251	952
		文 学 部 計	990	1,162	3,960	4,251	952
	総 合 政 策 学 部	政 策 科 学 科	150	158	600	629	153
		国際政策文化学科	150	171	600	607	128
		総 合 政 策 学 部 計	300	329	1,200	1,236	281
	国 際 経 営 学 部	国 際 経 営 学 科	300	306	1,200	1,172	225
		国 際 経 営 学 部 計	300	306	1,200	1,172	225
	国 際 情 報 学 部	国 際 情 報 学 科	150	155	600	595	125
		国 際 情 報 学 部 計	150	155	600	595	125
	学 部 計		6,281	6,887	25,124	25,972	6,006
	大 学 院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法 学 研 究 科	73	16	146	30	6
		経 済 学 研 究 科	50	17	100	35	16
		商 学 研 究 科	25	17	50	26	7
		理 工 学 研 究 科	347	342	694	726	357
		文 学 研 究 科	80	45	160	100	45
		総 合 政 策 研 究 科	40	4	80	9	4
		小 計	615	441	1,230	926	435

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法 学 研 究 科	28	4	84	48	4	
		経 済 学 研 究 科	10	2	30	13	1	
		商 学 研 究 科	5	2	15	13	1	
		理 工 学 研 究 科	29	8	87	66	16	
		文 学 研 究 科	46	10	138	61	5	
		総 合 政 策 研 究 科	10	1	30	7	0	
		戦 略 経 営 研 究 科	12	0	36	11	0	
		小 計	140	27	420	219	27	
	専門職大学院	法 務 研 究 科	200	132	600	250	51	
		戦 略 経 営 研 究 科	80	81	160	153	71	
		小 計	280	213	760	403	122	
	大 学 院 計		1,035	681	2,410	1,548	584	
	法 学 部	通 信 教 育 部	3,000	1,161	12,000	3,856	190	
	中央大学高等学校		定 時 制 課 程 普 通 科	120	162	360	491	158
	中央大学附属中学校			150	175	450	520	174
中央大学附属高等学校		全 日 制 課 程 普 通 科	350	394	1,050	1,161	378	
中央大学杉並高等学校		全 日 制 課 程 普 通 科	300	322	900	955	313	
中央大学附属横浜中学校			160	194	480	582	185	
中央大学附属横浜高等学校		全 日 制 課 程 普 通 科	301	356	903	997	314	
学 生 ・ 生 徒 数 合 計			11,697	10,332	43,677	36,082	8,302	

(注1) 在籍者数は2022(令和4)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、2022年4月に入学した人数(新入生除籍・退学を除く)である。

(注3) 国際経営学部、理工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)及び戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数に2022年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、2022年4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役 職 名	氏 名	主な職業
理 事 長	大 村 雅 彦	本学理事長
学 長	河 合 久	本学国際経営学部教授
常 任 理 事	松 丸 和 夫	本学常任理事・本学経済学部教授
常 任 理 事	大 貫 裕 之	本学常任理事・本学大学院法務研究科教授
常 任 理 事	石 井 靖	本学常任理事・本学理工学部教授
常 任 理 事	松 本 雄一郎	本学常任理事・株式会社エデュース代表取締役
常 任 理 事	清 川 昭	本学常任理事
法 学 部 長	猪 股 孝 史	本学法学部教授
経 済 学 部 長	佐 藤 拓 也	本学経済学部教授
商 学 部 長	井 上 義 朗	本学商学部教授
理 工 学 部 長	梅 田 和 昇	本学理工学部教授
文 学 部 長	新 原 道 信	本学文学部教授
総合政策学部長	青 木 英 孝	本学総合政策学部教授
国際経営学部長	中 迫 俊 逸	本学国際経営学部教授
国際情報学部長	平 野 晋	本学国際情報学部教授
法 務 研 究 科 長	小 林 明 彦	本学大学院法務研究科教授
事 務 局 長	室 井 庸次郎	本学事務局長
理 事	大 谷 隼 夫	弁護士
〃	若 江 健 雄	弁護士
〃	行 方 美 彦	弁護士
〃	熊 坂 隆 光	産経新聞社相談役
〃	牧 俊 夫	
〃	栗 原 孝 至	
〃	大木田 守	
〃	大日方 邦 子	(株) 電通パブリックリレーションプロジェクト・マネージャー
監 事	黒 田 克 司	監査法人日本橋事務所名誉理事長
〃	小 林 信 明	弁護士

〃	西 井 泰 彦	学校法人就実学園理事長
---	---------	-------------

(注) 2023(令和5)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業(株) 営業本部顧問
評 議 員	浅 田 統一郎	含む145人

(注) 2023(令和5)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	111	
	経済学部	90	
	商学部	96	
	理工学部	173	
	文学部	98	
	総合政策学部	37	
	全学連携教育機構	0	
	国際経営学部	32	
	国際情報学部	21	
	法務研究科	50	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	5	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	4	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	40	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		774	
中央大学高等学校	—	24	
中央大学附属中学校	—	24	
中央大学附属高等学校	—	40	
中央大学杉並高等学校	—	41	
中央大学附属横浜中学校	—	24	
中央大学附属横浜高等学校	—	40	
総計		967	

(注) 2022(令和4)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	412
中央大学通信教育部会計	12
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6
中央大学収益事業会計	1
総計	451

(注) 2022(令和4)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度
中央大学	690	735	734	733	725
中央大学高等学校	22	22	25	23	24
中央大学附属中学校・高等学校	73	72	70	68	64
中央大学杉並高等学校	43	42	40	41	41
中央大学附属横浜中学校・高等学校	65	61	63	62	64
専任教員合計	893	932	932	927	918

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

会計区分 \ 年 度	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度
中央大学会計	416	406	404	410	412
中央大学通信教育部会計	14	14	14	13	12
中央大学経理研究所会計	2	2	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校会計	5	6	6	6	6
中央大学収益事業会計	3	3	3	3	1
専任職員合計	458	449	447	452	451

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 2023 (令和5) 年度 中央大学学部入学試験結果

① 6 学部共通選抜

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	96	2,255	484
経 済 学 部	80	1,467	318
商 学 部	70	1,268	302
文 学 部	51	1,896	428
総合政策学部	50	667	217
国際経営学部	30	358	74
合 計	377	7,911	1,823

④ 大学入学共通テスト併用方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	777	321
経 済 学 部	40	252	60
商 学 部	20	268	75
理 工 学 部	145	2,497	672
総合政策学部	30	321	109
国際経営学部	10	104	20
国際情報学部	10	198	53
合 計	346	4,417	1,310

② 一般方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	542	5,043	1,368
経 済 学 部	477	6,691	1,073
商 学 部	500	5,907	1,413
理 工 学 部	538	9,615	2,200
文 学 部	487	5,034	1,478
総合政策学部	60	1,766	247
国際経営学部	70	1,172	319
国際情報学部	60	985	183
合 計	2,734	36,213	8,281

⑤ 大学入学共通テスト利用選抜[単独方式]

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	4,122	1,915
経 済 学 部	100	1,450	454
商 学 部	106	2,481	712
理 工 学 部	75	3,327	654
文 学 部	117	2,578	745
総合政策学部	59	692	249
国際経営学部	30	590	178
国際情報学部	25	552	226
合 計	755	15,792	5,133

③ 英語外部試験利用方式

(単位 人)			
学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	50	2,020	344
理 工 学 部	24	128	44
文 学 部	若干名	350	100
総合政策学部	10	179	47
国際経営学部	20	635	198
国際情報学部	5	141	17
合 計	109	3,453	750

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	東京都庁	49
2	国税庁	41
3	日本電気	31
3	楽天グループ	31
5	NECソリューションイノベータ	22
6	日立システムズ	21
7	富士通	20
8	三井住友銀行	19
9	みずほフィナンシャルグループ	18
10	SCSK	17
10	アクセンチュア	17
10	三井住友信託銀行	17
10	日本政策金融公庫	17
14	エヌ・ティ・ティ・データ	16
14	ソフトバンク	16
14	りそなホールディングス	16
14	警視庁	16
18	大塚商会	15
18	本田技研工業	15
18	NTTドコモ	15
21	パナソニックホールディングス	14
21	富士ソフト	14
23	リクルート	13
23	国土交通省	13
23	スズキ	13
23	神奈川県庁	13

*2022（令和4）年度3月卒業生（9月秋卒業・大学院含む）

2023年4月10日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度
司法試験	85	83	50
公認会計士	74	65	54
国家公務員総合職	60	59	54
国家公務員一般職	173	217	209
国税専門官	167	191	175
財務専門官	20	21	14
裁判所職員採用総合職	2	0	4
裁判所職員採用一般職試験	58	66	90
地方公務員	352	332	363
弁理士	5	4	3

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2期

学校法人中央大学は、創立130周年である2015年に「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立140周年（2025年）を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めました。

2015年の計画策定時から、本学を取り巻く環境は大きく変化し、入学定員管理の厳格化に伴う受験動向の変化、東京特別区（23区）の定員抑制に関する法律の施行、私立学校法改正やグランドデザイン2040による高等教育の構造改革の予見、Society5.0を迎えるにあたって社会が求める人材の変化といった国の政策や社会の課題への対応が急務となりました。また、本学においても新学部の設置や法学部等のキャンパス移転事業といった各計画の進捗に伴って、当初の計画から変更が発生しました。

そのため、本学では、2019年度から「Chuo Vision 2025」の進捗状況の検証と見直しに向けた検討に着手し、新型コロナウイルス感染症対応により急速に進んだオンライン授業の環境整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）等の対応を踏まえた見直しとしてさらなる検討を重ね、2020年度に「Chuo Vision 2025 第2版」を策定しました。

「Chuo Vision 2025 第2版」では、中央大学ダイバーシティ宣言を基本理念とし、SDGsを始めとするグローバルスタンダードに即した事業計画の展開と社会貢献を果たすことを方針としています。

「Chuo Vision 2025」で定めたMission（使命）およびVision（将来構想）を継承し、新しく生まれ変わった「Chuo Vision2025 第2版」に基づき、本学は中長期事業計画「第2期」を実行しています。

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 【概要】

2021年3月時点 ※計画については変更が生じている場合があります。

1. 建学の精神	2. 2025年に目指すべき姿	5. 推進体制
「 實 地 応 用 ノ 素 ヲ 養 フ 」 全学の叡智を集結して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、社会の改革の担い手となる人材を養成する	自らの改革を主体的、継続的に実行し、学校法人中央大学の構成員一人ひとりが、教育・研究・社会貢献・国際連携、文化・スポーツ活動等に取り組み、躍動感あふれ、ダイナミックな事業を展開する大学をつくりあげる。変化する大学の姿を絶えず発信し、卒業生を含む幅広い層の「中大ファン」を獲得し、次代に向けたさらなる発展の原動力とする	策定管理者：理事長 策定管理主体 理事会 教務委員会 執行役員会 執行管理者：学長 執行管理主体 総合戦略推進会議 運営準備会 進捗確認と支援 マクロ環境分析 自己点検・評価連携 横断的課題対応
3. 社会動向の変化	4. 優先的に取り組むべき課題	学部長会議 大学院研究科委員長会議 全学連携教育機構運営会議 IT委員会 研究戦略会議 図書館商議会議 社会連携・社会貢献推進会議 ダイバーシティ推進委員会 入試政策審議会 国際連携推進会議 全学スポーツ振興連携協議委員会 広報委員会 附属学校との連絡推進協議会 教務役員会(拡大) 理事会小委員会
Society5.0:情報化時代を先導する人材育成が急務 AI等の先進技術の発展と産業構造の変化 文理融合、学際横断型人材育成と教育研究 コロナ禍で更に加速するDX(デジタルトランスフォーメーション) SDGsに基づくグローバル規模での多様な活動の展開 18歳人口漸減とコロナ禍での大学の序列変動 人生100年時代：学びの形態の多様化	学問分野の多様性確保と訴求性の明確化 →学部・研究科の改編・創設、移転事業の着実な遂行 新型コロナウイルス感染症と大学の機能・維持強化 →ICT技術活用、教育の質保証、学修者の視点に立った支援、外的要因の変化に依らず安心・安全な活動ができる環境整備 2025年以降を見据えた実施基盤の強化 →学生視点での教育研究支援のための組織再編、事業計画遂行のための財務基盤の確立と予算制度・運用見直し	教育 研究 社会貢献 入試政策 グローバル スポーツ振興 総合学園 経営財政

6. Mission, Vision と具体的な取り組み

Vision Mission グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成

教 育	研 究	社会貢献	キャンパス	経 営
社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成	特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成	人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築	本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立
●既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開 ●法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築 ●大学院改革の推進 ●教育の質保証、教学マネジメント充実 ●学修支援体制の強化と整備	●戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築（コア・ニッチ・ゲートウェイ：認知多様性） ●研究環境の再構築 ●研究パフォーマンス向上 ●研究所の活動の可視化 ●学術情報基盤としての図書館の検討	●SDGs宣言に基づく組織的取組 ●ダイバーシティ推進 ●教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進 ●情報公開と積極的な広報活動	●新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備 ●既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩） ●教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討	●抜本的な組織の改編と見直し ●新たな人事政策の策定 ●学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施 ●グローバル強化と教学マネジメント充実 ●諸活動を発展させるための財務基盤の確立

◆Visionを具体化する計画 各計画が有機的に連携

重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	入試政策	教育研究組織の 改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備
	基本計画（恒常的・長期的実行）	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営財政計画（実施基盤）	経営・運営 財務政策

7. 第2期 ロードマップ（2021～2025）

	2021	2022	2023	2024	2025
教 育	★アカデミックサポートセンター ★教育力研究開発機構 設置 ★新学部の検討、移転にともなう全学教育体制検討、大学院改革		★法学部／法学研究科 移転 ★ロースクール／ビジネススクール 移転		
研 究	★ELSIセンター設置 ★学際研究・チーム研究推進、研究ブランディング【支援体制強化、学術研究基盤形成、研究情報可視化、発信力強化】				
社会貢献	★スポーツ振興センター設置予定	SDGs取組、ダイバーシティ推進、各計画と連携した社会連携活動推進			
キャンパス	●多摩新棟FOREST GATEWAY CHUO 竣工 ●組織改編と新たな人事政策策定、財務基盤の確立		●茗荷谷開校、駿河台【建替】竣工		
経 営					●総括・次期計画策定

コロナ禍における本学の取り組み

2022年度は、新型コロナウイルスの出現から3年目となり、当初は未知なことが多かった同ウイルス感染症(COVID-19)についてもワクチン接種等の進捗やその研究進捗により感染対策の見直しや感染症法における類型変更について政府方針が決定されるなど、発生初期に比べて落ち着きを取り戻してきました。

本学においても、理事長の下に危機対策本部を設置し、さらに学長を本部長として感染症特別対策本部を設置し、政府・自治体から発出される様々な措置の動向をはじめとして各種情報収集の下に、2019年度から2022年度まで継続してアルコール消毒等の設置や換気設備の更新など日々の感染対策を進めてきた実績に加え、2022年度はこれまでに蓄積されてきた知見に基づき、オンラインを併用しつつ各種対面講座や行事等を再開するなど、学生をはじめとする大学関係者の健康と安全を最優先にオンキャンパスでの学生交流の機会を最大限担保できるように対応をしてきました。

2019年度以降実施をしてきた主な対策は以下の通りとなります。

◇日常的な感染対策・取り組みについて

キャンパス入構時には検温のため、サーモグラフィカメラ(父母連絡会からの寄贈により検温所拡充)を設置し、各建物等の入口などに消毒液を設置するなど、密閉・密集・密接とならないよう感染予防対策を徹底しました。

ハード面においては、非対面型のオンライン授業実施のため情報通信環境や遠隔授業専用教室等の体制整備や学生窓口を中心に飛沫防止パーテーション設置に加え、第2南平寮の措置などの対策を進めました。

ソフト面においても、非対面型のオンライン授業の実施、多様なメディアを利用した授業を展開するための学則改正、Webポータルサイトを始めたオンライン授業その他のサポートに加え、新型コロナウイルスの基礎知識などに関する啓発活動、行動指針の更新やWeb面談の開始など、学生の不安に寄り添う対応も強化しました。

本学では、面対授業と遠隔授業の併用について、その適切かつ円滑な実施をはかり、質を維持・向上させるため、情報通信環境や遠隔授業受講専用教室の各種設備の充実を中心に、本学の教育活動の質向上と教育効果の担保に努めるとともに、教員・学生間における人的交流の機会の確保とその増加に努めてきました。

非面対型授業として遠隔授業を実施

- ・遠隔授業を双方向型(リアルタイム型)授業・動画配信型(オンデマンド型)授業・資料配信型授業・自主学修指示型授業の4種に分類し、効果的に組み合わせる実施

サポート体制

- ・教員相互のオンライン授業に関する情報共有掲示板作成、受講環境が整わない学生に対して、PCやWi-Fiルーターを貸与
- ・遠隔会議授業システム「Webex」のホスト・アカウントを全学生に配付、ハイブリッド型授業教室の整備

学生相談

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、広く換気のできる相談会場の用意やWeb面談を実施
- ・学生向けメッセージを定期発信「学生相談室からのメッセージ」

スポーツ活動について

学友会主導のもと予防的な措置である体育寮対策などの継続に加え、感染拡大防止策として感染者発生時の方針策定や情報伝達の手順等、事後的な対策も整備し、活動再開と感染対策の両立を図り、各種競技団体の活動を段階的に再開しました。

◇学生への経済支援について

経済支援

- ・2020年5月現在通学課程に在籍する全学生(大学院生、専門職大学院生を含む)および2021年度新1年生へ学生1人あたり5万円の特別支援策に加え、経済的に困窮している学生向け奨学給付を実施(2020・2021年度総額18億円)
- ・中央大学経済援助給付奨学金(COVID-19家計急変)〈前期・後期〉(学部生対象)を新たに創設・実施
- ・学費納入期限の延納措置

学員会を中心とした多くの卒業生の皆様から多大なご支援

本学同窓会組織である「中央大学学員会」をはじめとする多くの団体、また多数の卒業生や教職員などによる寄付金は2020年度～2022年度累計で9億円を超える多大なご支援となり、学生へ継続した経済支援を行うことができました。

卒業生からの温かいご支援に感謝するとともに一層の連携を深めてまいります。



2022 年度事業の実績

2022 年度事業計画は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を推進するうえで、特に具体的な成果をあげるべき政策として「重点政策」を設定しました。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」ならびに、本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」をもとに、各組織において具体的なアクションプランを策定し、計画の推進に努めました。

1

重点政策の推進

1) 都心展開・全学 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進

2022 年度より本学の業務実施体制に関し、「デジタル化」・「標準化」・「ガバナンス・全体最適」の 3 つを目標に掲げ、「DX 推進計画」および「DX 推進実施計画」として具体的な対応計画を策定しました。この中で重点取組事項として選定した稟議制度の電子決裁化のため、ワークフローシステムの導入を図っております。

また、2022 年 4 月に事業を開始した本学 100%出資の株式会社中央大学ビズサポートにおいて、本学からの受託業務について積極的な効率化に努めており、調達伝票の電子化や Amazon ビジネスの導入、経理伝票の発生源入力など各種電子化が進められ、本学における業務改革に寄与しています。

2) 多摩キャンパス将来構想検討委員会

法学部移転後の多摩キャンパスにおける教育研究体制の方向性を検討するため、総合戦略推進会議の下に、多摩キャンパス将来構想検討委員会を設置しました。委員会には、4 つの部会【A：教育環境、B：研究環境、C：新教育組織、D：健康スポーツ学部（仮称）】を置き、中堅・若手の教職員を中心に、教職協同で検討を行いました。各部会による学内ヒアリング、パブリックコメント方式による意見聴取を重視するなど、広く情報収集をしながら約 10 ヶ月にわたり検討を重ね、検討の過程においては、大学教育改革、18 歳人口減少などの社会構造の変化や他大学の状況などの外部環境、本学の建学の精神や多摩キャンパスの強みを再確認しました。

多摩キャンパスは総合研究棟や各研究所に加え、本学の中で唯一国際教育寮やグローバル館といったグローバル拠点をキャンパス内に備えた緑豊かで広大なフィールドをもつ郊外型キャンパスという特徴があります。また、学士から博士課程まで、人文・社会科学系の複数分野にわたる教育・研究活動にとどまらず、課外活動や地域連携を含めたあらゆる活動を行える可能性に満ちたキャンパスでもあります。

これらの魅力や可能性を活かして、世界やわが国、あるいは地域社会が解決を迫られている問題に、いかに立ち向かうか。そのために中央大学多摩キャンパスは何をなしえるのか。

委員会はこの観点から多摩キャンパスの将来像を都心キャンパスや海外拠点を含む中央大学全学部・組織によるシナジーの拠点として「シナジー効果を発揮する広く開かれたキャンパス」であるべきと考え、その実現に向けた施策を盛り込み 2023 年 1 月に最終答申としてとりまとめました。

今後は総合戦略推進会議の下、具体化に向けた詳細な検討を行い、実現を目指していきます。

多摩キャンパス将来構想検討委員会答申概要

問題意識	答申の指針	主な検討対象
●18歳人口減少の影響 ●学問領域拡大の必要性 ●次世代キャンパス・デザイン策定の必要性	●持続可能な社会を切り拓き、国際社会に貢献できる次世代人材養成 ●開かれた知の拠点 ●グローバルスタンダードの価値の追求	
多摩キャンパスの将来像 シナジー効果を発揮する広く開かれたキャンパス 学部・研究科の枠を超えて、多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員が交流することを通じ、これまでにない学際的な学びの機会や、思いがけない新たな成果を生み出すキャンパスへ		
学問領域のウイング拡大 ●人文科学系・社会科学系を擁する多摩キャンパスにおいて、文理融合の新たな学びを創る ●学問領域の選択肢を広げ、受験生に選ばれる大学としてのプレゼンスを高める ●多摩地域に立脚したキャンパスの特性を活かし、地域連携のニーズに応える教育組織を志向する	シナジー効果を発揮する環境整備 ●教育・研究DXを推進し、学生・教員にとどまらず、産業界・地域社会との交流を生み出す開かれた環境を整備する ●ダイバーシティ&インクルージョンを中心に、グローバルスタンダードを包含したキャンパスを追求する	
Chuo Vision 2025を踏まえた新学部案		
スポーツ × デジタル系 学部 養成する人材像 健康スポーツ科学の視点から、地域やコミュニティの中核となり、人々、組織や仕組みを結びつけてQuality of Lifeの向上に貢献し、人々の幸せや生きがいに貢献する人材を養成する 特色 競技力の向上や身体運動を通じて心身の機能の変化等から取得したデータを基に、数値的根拠に基づく分析・フィードバックを実施。スポーツを「する・みる・ささえる・しる」ことに関するフィールドワーク、インターンシップを通じて、地域貢献・課題解決と学問の両立を図る	教育環境 ●学びの多様化に対応し、学部・研究科を超えて利用可能な共通教室 ●能動的な学び合いの場となる機能の異なるラーニングcommons・アカデミックな交流スペース ●学生・教員が利用しやすいワンストップサービスの実現	研究環境 ●開かれた総合研究棟 ●産業界との結びつきを強化する社会共創エリア ●研究者や大学院生の相互交流の活発化を促進する施設・設備の活用
新たな検討による新学部案		
グリーン × デジタル系 学部 養成する人材像 農業生産・農業工学・食料ビジネスの3領域で、農業DXに資する技術力と次世代型アグリビジネス創生により、持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成する 特色 実課題を用いたAI・データサイエンスの知識及び技術の修得 行政機関や企業と連携したPBL型がコア	利活用イメージ	
デザイン × ミュージケーション系 学部 養成する人材像 「環境デザイン」と「地域デザイン」を中心とした複数領域を結び付け、多様な人々との協働を通して、データサイエンスの活用とデザイン思考により、新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成する 特色 課題解決に向けての着想法、解析法の知識・技能を学ぶ。環境デザイン、地域デザインを中心に、農業・食品、SDGs、観光、コミュニティデザイン、多摩学、地域学を学ぶ		

2 重点事業計画の推進

(1) 教育研究組織の改編・創設



1) 「AI・データサイエンス全学プログラム」の取り組み

◆文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定



2022年8月に、中央大学「AI・データサイエンス全学プログラム」のうち、大学生としての基礎力を養う科目「AI・データサイエンスと現代社会」が、令和4年度 文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」は、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ、それを適切に理解し活用する基礎的な能力を育成するため、数理・データサイエンス・AI に関する知識および技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定および選定するものです。

本学ではDXの時代にふさわしい人材を育成するため、文理を問わず全学部生を対象に「AI・データサイエンス全学プログラム」を2021年度より開講しています。AI・データサイエンス分野を基本的内容（リテラシー）から応用基礎レベルまで系統的に学修することで、所属学部の学びと並行して自分の希望とスキルに合った科目を履修することができます。

◆応用基礎レベル「iDSプログラム」開設

2022年4月に、実社会の課題にデータ分析を応用できる人材の育成を目的として、「iDSプログラム」（英語名称：Chuo Intermediate Program for Data Science and AI）を開設しました。「iDSプログラム」は、文理を問わず全学部生を対象としたAI・データサイエンス全学プログラムにおいて、基礎（リテラシーレベル）の次の段階（応用基礎レベル）となる実践的な学びの場として位置づけています。PBL（Project Based Learning 課題解決型学習）科目「AI・データサイエンス演習」を中心に、関連する講義科目を履修することで、AIやデータサイエンスの技術や知識を修得し、所属学部の専門分野においてAIやデータサイエンスを活用する力を身につけることを目指しています。

2) 国際経営学部および国際情報学部 1期生卒業

2019年に開設した国際経営学部・国際情報学部において、この度、初めて卒業生を送り出しました。教職員一同、今後も卒業生が社会で大きく羽ばたき、ご活躍されることを願っています。

◆国際経営学部 卒業セレモニー

2023年3月25日、多摩キャンパス ForestGatewayChuo3階 Hallにて、国際経営学部が卒業セレモニーを挙行了しました。成績優秀者や学部の発展に寄与した学生がアカデミックガウンを着用し、ハットトスをするなど、4年間の学生生活を締めくくりました。



卒業セレモニーの様子

[詳細を見る ▶](#)

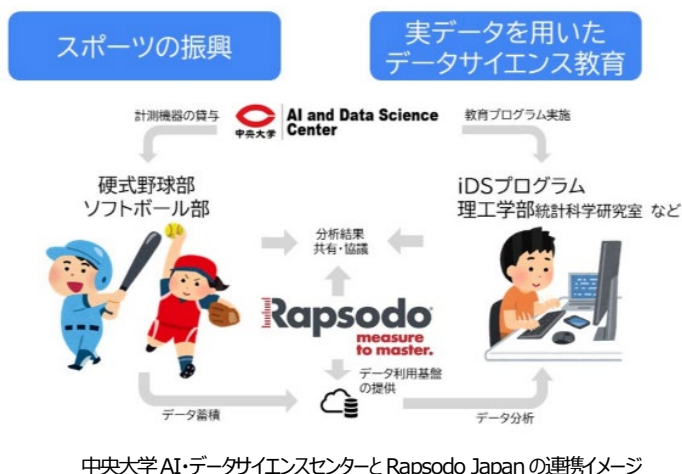
◆国際情報学部「就職・進学（内定者の声）」

国際情報学部の学生たちは、「情報の仕組み」と「情報の法学」の専門性を身につけ、IT業界を中心に、様々な業界に進みます。本学 Web サイトにて就職・進学の内定を決めた学生たちの声を紹介しています。それぞれの入学前の思い、入学後の学びや課外活動・就職活動の様子、受験生へのメッセージをご覧ください。

[詳細を見る ▶](#)

3) データサイエンス教育と大学スポーツ振興 – Rapsodo Japan と中央大学 AI・データサイエンスセンターの産学連携 –

中央大学 AI・データサイエンスセンター（所在地：本学後樂園キャンパス、所長：中央大学理工学部教授 樋口 知之）と株式会社 Rapsodo Japan（所在地：神奈川県横浜市、取締役・日本支社長 山同 建）は、スポーツ実データを活用したデータサイエンス教育とスポーツの振興およびスポーツデータアナリスト育成の支援を目的に、「産学連携協力に関する覚書」を2022年5月16日に締結しました。



中央大学 AI・データサイエンスセンターは、硬式野球部、ソフトボール部の協力を得て、計測データをスポーツ統計学分野の教育研究に利用します。また、その分析結果を両部や Rapsodo Japan と共有することで、実データを用いたデータサイエンス教育と大学スポーツの振興を推進するものです。Rapsodo Japan は、データ利用基盤の提供や中央大学学生の分析に対するアドバイスを通して、スポーツ統計やデータサイエンス分野の教育研究活動に協力し、同社製品を活用したスポーツデータアナリストの人材育成の支援を目指すものです。

AI・データサイエンスセンター▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/ai_and_ds/

詳細を見る▶

4) 大学院 国際情報研究科 修士課程 開設準備



2023 年 4 月、大学院 国際情報研究科 修士課程を市ヶ谷田町キャンパスに開設します。2022 年度は、開設にあたり必要な準備を行いました。

本研究科では、情報および情報に関する法律・規範に関する理論とサイバーフィジカル社会 (CPS) における諸現象に精通し、複雑さを極める現代社会に内在する諸問題に対する新しい解決アプローチを、情報学と法学の知識をもとに創造できる人材、すなわち「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材」を養成します。主に社会人への教育、研究指導を中心に据え、授業は平日 18 時 50 分以降、および土曜日に開講します。また、市ヶ谷田町キャンパスの立地に加え、オンライン授業も活用することで、働きながら修学する環境を整えています。

詳細を見る▶

5) 教育力研究開発機構 授業デザイン・実践ハンドブックおよび著作権ガイドブック作成

◆授業デザイン・実践ハンドブック

本学は、2022 年 11 月に「中央大学の授業におけるデジタル技術活用の方針」を策定しました。これは、大学を取り巻く環境が、デジタル技術の高度化と進展に伴い近年大きく変化しており、その環境変化に適切に対応し、学修者本位の教育を実現するため、高度で先進的な教育の推進を目指すことを目的としています。本方針の下、教員がデジタル技術を活用し学生の主体的な学びを促す教育を行えるようデジタル技術を活用した授業方法や本学教員によるデジタル技術を活用した授業の実践例などをまとめたハンドブック「これからの授業デザイン・実践ハンドブック～デジタル技術活用のヒント～」を作成し、同年 12 月より学外にも公開しました。

また、グッドプラクティスは随時増やしており、定期的に Web サイトにて公開していきます。本ハンドブックに収録したノウハウやグッドプラクティスが多く大学の教職員に共有され、これからの時代で求められる教育の質的向上の一助となることを目指しています。

◆著作権ガイドブック (基礎編)

中期事業計画の一つとして、「本大学の教員が行う教育活動への支援 (3) 授業における知的財産権等に関する教職員向けコンサルティングと解決支援」を掲げ、その一環として、教育機関における著作物利用のための教職員用の手引きとして「授業のための著作権ガイドブック (基礎編)」を作成しました (2023 年 1 月 30 日 第 1 版発行)。2023 年度は事例編の作成を予定しています。



教育力研究開発機構▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/r_and_d/

(2) キャンパス整備



1) 新しい学びの拠点 茗荷谷キャンパスが竣工

2023年1月15日、法学部と大学院法学研究科の新たな学びの拠点となる茗荷谷キャンパスの竣工式を行いました。2023年4月より、法学部と法学研究科との連携を基礎に、駿河台キャンパスに移転するロースクールを含めた一貫した運営が可能となり、中央大学の法曹養成をより一層強く推進できるようにします。

茗荷谷キャンパスの外観、春日通り沿いのレンガ積みのファサードは、大学と長く縁のあるイギリス法曹院（ミドルテンプレート）との歴史を継承し、これからの大学の成長を促すような豊かで柔軟な教育環境の象徴です。通り沿いの緑地や屋上庭園を介して、学生や近隣住民に緑豊かな空間体験を創出します。

内部は、トップライトからの自然光で照らされた明るい吹き抜け空間を介して、北側の春日通りから南側の駅へリンクする計画としました。吹抜頂部には熱負荷やコロナ対策に配慮した自然換気を計画しました。B1階の食堂や4階の図書室は、ミドルテンプレートのクラシックなイメージをモダンに読み解き、学生の賑わいや勉強の場に相応しいデザインとしています。中央大学のユニバーシティメッセージである「行動する知性」という理念のもと、幅広い研究・教育の姿勢が育めるような空間体験の創出を目指します。



茗荷谷キャンパス(外観)



茗荷谷キャンパス(大教室)

2) 中央大学伝統の地 駿河台キャンパスが竣工

神田駿河台の地に建てられた本学の駿河台記念館は、長らく教育・研究の場として広く活用され、同時に、卒業生（学员）や教職員の交流、そして、地域住民、一般の方への文芸・教養などの公開講座開設など、都心における本学の多岐にわたる創造活動の拠点として、大きな役割を果たしてきました。

この度、駿河台記念館を建て替え、2023年4月より、駿河台キャンパスとして新しく生まれ変わります。駿河台キャンパスは、ロースクールとビジネススクールの2つの専門職大学院を擁するプロフェッショナル人材の育成拠点として、法曹界と実業界からの要請に応えるべく「経営のわかる法律家」、「法律のわかる経営者」を育成するほか、東京メトロ丸ノ内線で繋がる法学部（茗荷谷キャンパス）、理工学部（後楽園キャンパス）、および近隣の国際情報学部（市ヶ谷田町キャンパス）との相互連携とともに、文理融合型のより高度な教育・研究を都心で展開していく体制が整います。

母校中央大学の発展と興隆を目的として卒業生で構成される学会の本部機能も備え、これまで以上に、学生、卒業生および教職員が親しみ集える施設として新たに生まれ変わります。



駿河台キャンパス(外観)

3) 新たな教育施設 小石川キャンパスが竣工

中央大学の新たな事業展開の一環として小石川キャンパスを整備しました。2023 年 4 月から体育施設として利用を開始いたします。

小石川キャンパスは、体育館と付属棟で構成されています。体育館の平面の大きさは、公式バスケットコート 1 面、ミニバスケットコート 2 面、バレーボールコート 2 面、バドミントンコート 4 面となっており、天井の高さはバレーボールに配慮して梁下 7.5m を内法で確保しています。体育活動に即した空間として、衝突に耐える安全性と丈夫さを重視した設計となっています。また、音の吸音に配慮して屋根面の下に吸音材を設置しています。付属棟は 2 階建てとなっており、体育の授業および小石川キャンパスを管理する諸室を 1 階に確保したうえで、サークル室としての利用を中心に、学生交流の多目的室を設置しています。



小石川キャンパス(外観)

(3) グローバル戦略



1) 国際化推進ワーキンググループの設置

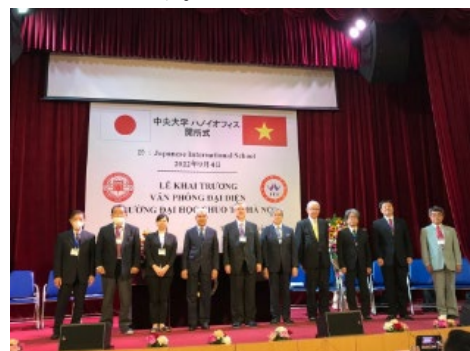
国際連携推進会議の下に、国際化推進ワーキンググループを設置し、本学の国際化を推進し、外部資金獲得を視野に入れた全学的なグローバル人材育成の取り組みについて検討しました。この結果、2023 年度より新たな国際化のテーマとしてダイバーシティおよびアントレプレナーシップ教育の推進に取り組むことが決定されました。この方針に基づき、多様な価値観を認め、世界の人々と協働して課題解決に挑み新たな価値を創造するグローバル人材育成の取り組みを進めていきます。

2) 中央大学ハノイオフィス 開所式

2022 年 9 月 4 日、本学はベトナム・ハノイにある日本国際学校 (Japanese International School 略称 JIS) 内に新たな海外拠点を設け、同拠点の開設を記念し、JIS 内のホールにて開所式を執り行いました。

ハノイオフィスは、ハワイ、バンコク、上海に続く、第 4 番目の海外拠点となります。

本学は国際戦略強化の一つとして、新たに国際連携校および海外指定校制度を新設し、2021 年 3 月、JIS と国際連携校協定を締結しました。この制度を活用して国内における高大連携教育制度を国外にも拡充し、優れた教育を行っている海外の初等・中等教育校と連携することで優秀な留学生を継続的に受け入れ、グローバル社会に通用する人材の育成に繋げていきます。



中央大学ハノイオフィス 開所式

3) 大村理事長、河合学長がベトナム日本国際学校入学式に来賓として参列

2022年9月5日(月)、大村理事長、河合学長ら本学一行が、ハノイ市認定機関日本国際学校(Japanese International School 以下「JIS」)の入学式に来賓として参列しました。

JISは、2020年度に本学が国際連携校として協定締結した学校で2023年度より推薦入試を実施することとなっています。

中学部・高等部の入学式では河合学長が祝辞を述べ、ベトナムと日本が外交関係樹立50周年を迎える2023年に、JISから初めての生徒を本学学生として迎え入れることが、両国の未来を築く上で非常に重要な役割を担い、本協定が両国の新たな時代の幕開けであることを伝え、新入生に激励のメッセージを送りました。

2023年秋から開始されるJISからの入学者受け入れに向けて、在校生向け模擬授業や本学説明会も実施しました。



入学式の様子

4) 戦略経営研究科(ビジネススクール)がAMBAによる国際認証を取得

2022年9月20日、本学戦略経営研究科(ビジネススクール)は、ビジネス教育の国際認証機関であるAMBA(The Association of MBAs:英国)より、国際認証を取得しました。ビジネス教育の国際認証とは、国際的な第三者機関による認証評価を通じて、ビジネススクールの教育研究活動の質を担保するものです。

この国際認証の取得により、世界トップクラスのビジネススクールと並び、教育研究活動の質が担保されるほか、本認証への対応を通じて、教育の質の不断なる改善が求められます。今回、認証評価を行ったAMBAは、1967年に英国で設立されたビジネス教育の国際認証機関であり、AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business:米国)、EFMD(The European Foundation for Management Development:ベルギー)とならぶ、三大国際認証機関の1つです。2021年時点で、世界のビジネススクールの約2パーセント、287校がAMBAにより認証評価されており、日本での認証は本学戦略経営研究科(ビジネススクール)が3校目となります。



5) ベトナムの貿易大学、水利大学を表敬訪問

本学と貿易大学とは、2010年に全学協定を締結しました。貿易大学は、社会科学系の大学で学生の7割が女性で、以前には本学商学部名誉教授が日本語科で講義しています。

今回の訪問では、本学からは常任理事1名の他、副学長(国際センター所長)1名、学部長2名、理工学部より名誉教授、教授、助教らが訪問し、貿易大学のLe Thi Thu Thuy大学評議会議長をはじめ、副学長他4名の先生方と意見交換を行いました。両大学から活発な意見交換がなされ、さらなる連携強化の可能性を確認しました。



貿易大学訪問

水利大学とは、2012年に本学理工学部が機関間協定を締結しました。水利大学の Thu 学長をはじめ、副学長他6名の先生方と意見交換を行いました。水利大学の Thu 学長は、本学の一行を出迎え、本学との水環境の共同研究の成果を大きく評価し、今後の共同研究のさらなる成果を期待していると挨拶されました。それに対して本学からは、両大学の水資源の研究を通じた交流が、ベトナムと日本、そしてアジアの発展に繋がることを期待すると挨拶しました。さらに本学から翌日に行われる水利大学と中央大学との水環境に関する合同シンポジウムについて説明をするなど、両校のさらなる連携強化の可能性を確認しました。



水利大学訪問

◆グローバル関連数値

	外国人留学生受入人数	専任外国人教員等比率※	専任外国人教員比率※※
2022年度	879人	47.6%	6.6%
2021年度	667人	48.8%	7.0%

※専任教員における外国籍教員と外国の大学で学位を取得したまたは外国で通算1年以上の教育研究歴がある日本人教員の比率(SGU基準)

※※専任教員における外国籍教員の比率

グローバル推進の取り組み「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」▶

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

(4) 学際的研究拠点の形成



1) 産学官連携・社会共創フロア（後楽園）の整備

研究で得た知を社会実装により還元するという大学のミッションを具現化し、産学官連携を推進することを目的とした施設を後楽園3号館11階、13階、14階を改修して整備しました。そして、3号館9～14階を「中央大学産学官連携・社会共創フロア（後楽園）」と呼称することといたしました。

このフロアでは、研究支援本部が管理運営を担い、日本比較法研究所・理工学研究所・研究開発機構・AI・データサイエンスセンター・ELSIセンターの5つの産学官連携を推進する組織を中心に Coworking スペースやインキュベーションルームなどを共用する施設となります。産業界をはじめとした社会への本学の研究接続をより強化します。

2) +C(プラスシー) 中央大学産学官連携プラットフォーム開設

+C(プラスシー)は、中央大学の研究と社会を結び、産学官連携を推進するための情報を発信するプラットフォームです。研究者のビジョン・研究内容や実際に行っている産学官連携のプロジェクトに関する情報の発信を行っています。

サイト立ち上げから1年が経過し、サイトを通じて学外の企業様から研究のオファーをいただくなど、実績へとつながってきています。産学官連携プラットフォームを通じて、本学の研究が社会へ開かれていくよう研究成果の発信など、コンテンツの充実を進めています。



+C(プラスシー) ▶

<https://plus-c.chuo-u.ac.jp/>

3) 「研究クラスター形成支援」制度

将来的に本学の特色となりうる研究に成長するための萌芽的な取り組みを対象として、特徴的研究テーマに基づく学際的研究クラスター形成を支援する制度が3年目を迎えます。本制度は「研究シーズ形成支援」、「産学官連携機関間交流支援」、「研究情報発信支援」から構成され、①年間を通して募集を行い、研究活動の開始時期に関わらず、支援が行えること、②研究者個人ではなく、学際的かつチーム型の研究であること、③外部資金獲得を目指す研究であることの3点が特徴となります。

2022年度は下記の通り、3回の募集を行い、計5件の研究活動が採択されております。

第1回：採択「産学官連携機関間交流支援」1件

第2回：採択「産学官連携機関間交流支援」2件、「研究シーズ形成支援」1件

第3回：採択「研究シーズ形成支援」1件

[詳細を見る ▶](#)

4) Rome Call for AI Ethics (人工知能 (AI) の倫理的ガイドライン)に署名

本学が日本の高等教育機関として初めて Rome Call for AI Ethics (人工知能 (AI) の倫理的ガイドライン)に署名しました。

2022年10月26、27日に米国のノートルダム大学でグローバル大学サミット (Global University Summit) が開催され、人間中心のAI社会において国際機関、大学、政府、企業などが共通の責任感を持って未来を創造していくための倫理的アプローチについて議論が交わされました。倫理や価値観は多様な文化や民族を背景として多義性を含むものであり、改めて学際研究の重要性が指摘されました。

27日には今回 Rome Call for AI Ethics へのコミットメントを表明した8大学による署名式が実施されました。

◆署名した大学

SWPS University (ポーランド) Online 参加

中央大学 (日本)

ナバラ大学 (スペイン) Online 参加

ヨハネスブルグ大学 (南アフリカ)

シラー国際大学 (グローバルアメリカン大学)

フロリダ大学 (アメリカ)

ノートルダム大学 (アメリカ)

クロアチアカトリック大学 (クロアチア) Online 参加



署名式の様子

5) 第二回「世界水の日」ウェビナー～地下水の未来を創る～

3月22日の『世界水の日』は、1992年に国連総会で定められた国際デーの一つです。限られた水資源について全世界で共に考えるこの日に、中央大学ではインドネシア共和国の国会副議長ラフマット・ゴーバル氏 (本学名誉博士号) を来賓に迎え、第二回「世界水の日」ウェビナー (日英同時通訳付き) ～地下水の未来を創る～を開催しまし

た。本学理工学研究所・研究推進支援本部が主催となり、バンドン工科大学土木環境工学部の共催にて実施されたものとなります。

バンドン工科大学土木環境工学部 ヘルト・ドウィ・アリエスヤディ准教授による「インドネシアにおける地下水維持管理の課題」を始め、各種水資源に関する講演とパネルディスカッションを行いました。

[詳細を見る ▶](#)

(5) 入試政策



1) 学部入学者選抜

2022 年度（2023 年度入学）の学部入学者選抜は、全国 10 都市 14 会場で開催し、志願者数は 67,786 名でした。

中央大学 受験生ナビ Connect web ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/>

2) 学生募集活動の強化

◆オープンキャンパス 365

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大防止のため、入場者数を制限しての開催となりました。全日程で 1.1 万人を超える方々にお越しいただきました。また、2022 年度オープンキャンパスダイジェスト動画を公開し、2022 年 7 月 30 日、31 日に開催された夏のオープンキャンパスの様子をお届けしています。

中央大学オープンキャンパス 365 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/event/oc365/2021/index.html>

(6) スポーツ振興



1) CHUO スポーツセンター開設

2022 年 4 月に学生アスリートを入学から卒業まで一貫して総合的に支援し、大学スポーツの持つ力によって本学構成員の帰属意識と大学ブランド力向上を高め、さらに社会貢献を行うための各施策を検討・実施することを目的として「中央大学 CHUO スポーツセンター（CSC）」を開設しました。

◆中央大学スポーツ憲章制定

本学は、これまで大学におけるスポーツのみならず、日本そして世界のスポーツの発展に寄与してきました。この実績とスポーツの持つ普遍的価値を踏まえ、スポーツを通じて、社会の期待に応え、人類の福祉に貢献すべく「中央大学スポーツ憲章」を定めました。

◆記念シンポジウム開催

2023 年 3 月 27 日に同センターの開設記念シンポジウムを開催し、今般策定した「中央大学スポーツ憲章」を広く学内外に周知するとともに、支援内容について学友会体育連盟所属学生等へ周知しました。

室伏広治スポーツ庁長官からビデオメッセージをいただき、パネリストに福原紀彦氏（一般社団法人大学スポーツ協会会長）、登坂絵莉氏（元女子レスリング 48kg 級日本代表、2016 年リオデジャネイロオリンピック金メダリスト）をお招きして、現役の本学学生アスリートも交えてパネルディスカッションを行いました。

2) スポーツ振興

◆特別支援対象部会の見直し

本学ではスポーツ振興施策の一環として、特別支援対象部会を選定し、財政的支援を行っています。2022 年度は対象部会の見直しを行い、2023 年度からの支援部会として4 部会を選定しました。選定にあたっては、近年の競技成績、主要国際大会への出場状況、出身選手の卒業後の活躍状況、競技種目としての世間からの注目度等を参考としています。

本学の体育部が主要な大会・競技会において優勝を果たすことを支援することで、ブランド力を高めるとともに、本学の学生・全国の学員の母校に対する帰属意識の向上、地域の人々も含めた応援機会創出に繋げていきます。

特別支援対象部会	硬式野球部、水泳部
準特別支援対象部会	バレーボール部、女子陸上競技部

◆「UNIVAS AWARDS 2022-23」

UNIVAS AWARDS は、学生アスリートの一年間の活躍を称え、競技成績のみならず、学業充実や安全安心、大学スポーツの盛り上げなどに著しい成果をあげた人や団体に贈られる表彰制度です。本学所属の学生・団体は「最優秀賞(1 件)・入賞(3 件)」を受賞しました。

[詳細を見る ▶](#)



出雲駅伝パブリックビューイングの様子

3) 箱根駅伝 総合2 位

2023 年1 月2 日・3 日の2 日間、東京・大手町から神奈川・箱根町までの往復、往路 107. 5km、復路 109. 6km、計 217. 1km にて第 99 回東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）が行われました。

歴代1 位の96 回目の出場となった今大会、総合3 位以内を目標に掲げた選手たちは「時代を紡ぐ軌跡を残せ！」のスローガンと中央大学の誇りを胸に真紅の襷を見事につなぎ、10 時間48 分52 秒の総合2 位となりました。表彰台は第77 回大会（2001 年、総合3 位）以来22 年ぶりとなります。2022 年10 月の出雲駅伝3 位、11 月の全日本大学駅伝7 位（シード権獲得）に続き、学生3 大駅伝の全てにおいて実績を残しました。

また、これら学生3 大駅伝では、学生会、学員体育会および父母連絡会の協力の下、オンライン応援イベントやパブリックビューイングを開催し、延べ1000 人超の全国の中大関係者が、想いをひとつに中大選手へエールを送りました。

	2022 年度	2021 年度
箱根駅伝	総合2 位	総合6 位



[詳細を見る ▶](#)

【写真提供：©Getsuriku】

全体撮影



4) スポーツにおける主な活躍

◆陸上競技部 藤原寛人さん（法2） U20 世界陸上競技選手権大会・男子4×100m リレーで金メダル

本学陸上競技部の藤原寛人さん（法2）が、第19回U20世界陸上競技選手権大会（コロンビア・カリ）の男子4×100mリレーに出場し、39秒35のタイムで見事優勝しました。

予選、決勝ともに藤原さんは2走を務め、同大会で初めての金メダル獲得に貢献しました。

なお、個人で出場した男子100mは準決勝の3組6着（10秒48）の成績でした。



陸上競技部 藤原さん 【写真提供「中大スポーツ」新聞部】

◆ボート部 第49回全日本大学選手権大会・女子クォドルプル優勝

2022年9月7日～9月11日に埼玉県・戸田ボートコースで第49回全日本大学選手権大会が開催され、本学ボート部は、女子クォドルプルで初優勝を果たしました。

今大会には溝口心華さん（文4）、神杏奈さん（商3）、橋村心さん（文3）、上野美歩さん（法2）が出場し見事優勝、本学で同種目を制したのは、史上初めてとなります。

[詳細を見る ▶](#)

◆スキー部 中澤拓哉さん（経1） FISU ワールドユニバーシティゲームズ（2023/レークプラシッド）で準優勝

2023年1月12日～22日に行われたFISU ワールドユニバーシティゲームズ（2023/レークプラシッド）において、本学スキー部の中澤拓哉さん（経1）がスキー／ノルディック複合・男子団体で準優勝となりました。同競技には慶応義塾大学の小林朔太郎さんと臨み、スキージャンプとクロスカントリー競技の結果、アメリカに次ぐ順位となりました。

トレーニングに励む中澤さん（前方）
（後方はスキー部の畔上さん）

【写真提供：スキー部】



[詳細を見る ▶](#)

◆ハンドボール部 高松宮記念杯男子第65回全日本学生選手権で優勝 2連覇達成

2022年11月3日～7日に実施された高松宮記念杯男子第65回全日本学生選手権（全日本インカレ）にハンドボール部が出場、決勝戦では延長になる闘いを制し、優勝しました。

同大会は、昨年に続く通算5回目の優勝、2連覇を達成しました。

[詳細を見る ▶](#)

【写真提供：「中大スポーツ」新聞部】



◆相撲部防ウクライナ代表チームと合同稽古を行いました

2022年7月1日に、本学相撲部がウクライナ代表チームと合同稽古を行いました（第一体育館内相撲場）。ウクライナ代表チームは7月9日、10日にアメリカ合衆国アラバマ州バーミングハムで行われるワールドゲームズに参加するため、最終調整を目的として5月下旬から来日しました。この日は2時間の稽古で、四股などの基礎練習と申し合いなどの実践練習を行い、入念に動きの確認を行っていました。

ウクライナ代表チームの中には世界選手権優勝者や上位入賞といった実力者もあり、初めは世界レベルの技術やレスリングのような独特な相撲の取り口に慣れない部分もありましたが、番数を重ねていくうちに独特の取り口にも対応できるようになり、お互いにとって良い稽古と経験を積むことができました。

また、学生達はウクライナ語が話せなくても、身振り手振りを交えてコミュニケーションをとることができたため、相撲だけでなく国際交流としても大変良い経験となりました。



ウクライナ代表チームと本学相撲部

その他、スポーツ活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/activities/>

詳細を見る ▶

(7) 総合学園



1) 中央大学と附属校の教育連携プログラム

本学は2021年度に策定された「中央大学と附属学校との教育連携プラン」に基づき、2022年度より「中央大学と附属校の教育連携プログラム」をスタートさせました。附属学校（中学2校、高校4校）との連携を強化し、中高大接続教育・総合学園構想の実現に向けた取り組みを推進しています。

◆附属生ウェルカムイベント

3つのキャンパス（多摩、後楽園、市ヶ谷田町）において「附属生ウェルカムイベント」を開催し、のべ約4,000名の附属学校生徒および保護者が本学の各キャンパスを訪れました。同イベントは附属校生徒に本学への帰属意識をより高めてもらうことを目的とした「中央大学と附属校の教育連携プログラム」の中核となる行事であり、既存の学部別の行事を全学部的なイベントに拡大・再編した形で実施しました。

多摩キャンパスにおいては、保護者向けの同時中継会場を設けたほか、保護者向けプログラムとしてキャリア講演会やキャンパスツアーを実施しました。約600名の保護者が参加し、「中央大学のすごさが数字で改めて分かった」などといった声が聞かれました。

◆中央大学を知ろう（多摩キャンパス）

「中央大学を知ろう」では、中央大学への愛着を深めてもらうことを目的として、学長・副学長から附属校生徒へのメッセージや、学生・若手職員による特別企画を実施しました。

河合学長からは「中央大学で体得する実学は、高校時代の知識に加え、高校時代に培った人との交流、問題解決のための討論などの経験が効果的です。生徒会や委員会の運営やクラブ活動での経験は、皆さんが意識せずとも中央大学での学びに役立つはずです。また、それらのコミュニティに参加せずとも、日ごろから友人と語り合うことを大切にして欲しい」とのメッセージが贈られました。

続いて登壇した入試・広報・総合学園推進担当の磯崎副学長からは、今年度から開始した附属校との教育連携プログラムの紹介がなされ「大学としては、様々な機会を通じて、皆さんの学びや将来設計を全力で応援したいと考えています。本日も多くの学びや刺激を持ち帰って欲しい」と激励の言葉がありました。

参加した生徒からは「中央大学の歴史や概要がよく分かり、中大での学びへの興味が湧いた」、「知っている先生が動画に出てきたり卒業生が登場したりして楽しかった」などの声が聞かれ、生徒たちにとって良い刺激となり、中央大学への愛着も深まったようです。



河合学長からのメッセージの様子

◆学部選択セミナー（多摩キャンパス、後楽園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス）

各学部の教員・附属校出身学生が登壇し、学部選択時に役立つ情報の提供を行いました。登壇した附属校出身学生から自身の学部選択時のエピソードが披露された際には、参加者が熱心にメモを取る姿も見られました。

参加した生徒からは「大学に入る前にどのような事をすべきかなどを詳しく紹介してくれて少し不安が減った」、「学生さんの意見が聞けてとても分かりやすかった。冊子だけでは分からない面も知ることができた」などと満足する声が聞かれました。

◆附属中学校生を対象とした教育連携プログラム

附属中学2校（附属中学校、附属横浜中学校）に向けては、中央大学への愛校心や将来のキャリアイメージを高めるための企画を学年別に実施しました。

中学1年生向け「ようこそ！中央大学」では、各中学に向けて30分弱の動画を作成し、入学式や入学前のホームルームにおいて上映しました。新たに入学した中学生と保護者へ向けて学長から強い歓迎の意と、中学・高校で取り組んでほしいことを伝えると共に、附属中高・附属横浜中高を卒業した在学生へのインタビューを通じて、学修や課外活動への意欲を掻き立てるメッセージを送りました。

中学2年生向け「働くってどんなこと？」では、各中学校において産業界・法曹界で活躍する本学卒業生を招き、働く意義や仕事と社会との繋がり、今の自分を支える学生時代の行動等について双方向型で講演を行いました。中学生からは「働くことは自分の目標を叶える手段であると話してくださった。働くことがどのようなものなのかゆっくり考えようと思った。」という声も聞かれ、未来の自分について考えるきっかけとすることができました。

中学3年生向け「なぜ大学で学ぶの？」では、教職課程「学校応援プロジェクト」に参画する大学生が中心となって各中学校の3年生と交流を行い、大学イメージの具体化、進学への関心と学習意欲を高める機会を提供しました。

附属中学校向けのプログラムは中学生が多摩キャンパスを訪問する形で実施し、「大学」「大学での学び」についてのガイダンス、キャンパスツアーや模擬授業を行いました。附属横浜中学校向けのプログラムは、本学学生が中学校を訪問する形で実施し、「大学」「大学での学び」についてのガイダンスや進路キャリアに関する懇談・相談を行いました。中学生にとっては普段知る機会がなかった大学における学びを近距離で感じ取る貴重な経験が得られ、参加した生徒からは「大学とはどんなところかすごくあやふやでわからなかったのですが、実際見て回ったり、先輩たちの話を聞けたりしたことで、とても楽しく、やりたいことができる場所が大学なのだ」と学ぶことができました。」という声も聞かれました。



FOREST GATEWAY CHUO でのガイダンスの様子

◆附属4校からの入学予定者対象、入学前特別教育プログラム（研究発表会）

教育の場をリードする「基幹学生」を育成することを目的として、すべての学部において附属校から本学に進学予定の生徒を対象とした入学前教育を実施しています。

2023年度入学生を対象とした入学前教育プログラムにおいては、「中央大学と附属校の教育連携プラン」で掲げる総合学園構想に基づき、これまで特定の附属校のみに実施していた一部の学部の教育プログラムにおいても全ての附属校を受講対象として取組みを拡大することで、高大連携を強化しました。

各学部は特色ある入学前教育プログラムを実施しており、例えば、経済学部では、ゼミ活動の一端を経験してもらうプログラムを実施しています。このプログラムは、『高校生からの経済入門』（経済学部教員執筆）の2・5・7・8章から出題された課題について興味のあるものを選び、最終的に8～9チームを相手にその研究成果の優劣を競うもので、経済学部のゼミ対抗プレゼンテーション大会に近いものとなっています。附属校生はこの冬、少人数グループでデータや資料集め、議論、パワーポイントにまとめるというアクティブ・ラーニングに取り組んできました。開催された研究発表会、審査員は各章を執筆した教員とそのゼミ生が担当し、各チーム持ち時間15分のプレゼンテーションに臨みました。



集合写真

2) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

中央大学高等学校

◆経済学部の伊藤伸介教授による「経済探究」特別講義

2020年度より本校では、数学・情報科の教員が主となって「数値・データ分析から社会経済活動を読み解こう」とする「経済探究」の授業を行っています。

2022年度は「経済探究」の授業に、経済学部との連携プログラムとして統計を専門とされている伊藤伸介教授を招き、全体を3部構成（全体で100分＝大学の1講義分）として特別講義を実施しました。

第1部では経済学部およびゼミの紹介、第2部では「統計から見えてくるあなたの未来と生活」と題して統計の意味、第3部では統計データを使つての分析方法という構成で実施しました。

特に第3部では具体的な数値をあげられながらの説明とともに、統計データ分析では始めから正解があるわけではなく、仮説を立て、分析を行い、齟齬があればまた、仮説を立てる、といった試行錯誤する中で、結論を導くこと、その思考過程が重要であるとのお話もされ、高校の授業としてはハイレベルなものでありました。

このような内容は、正解を求められることが多い高校での教育に慣れた生徒にとって、刺激的な講義であったと思われます。



講義の様子

◆キャリア講座を実施

「志」ある人物の育成のため、身の回りにある「課題」を発見し、解決方法を提示するプログラムを、2年次希望者を対象として実践しています。本プログラムでは6名程で構成するグループに、企業・研究機構の有志の方がファシリテーターとしてつき、様々な助言を受けながら、探求活動をまとめます。そして、その成果を他の生徒の前で発表した後、ファシリテーターからの講評と振り返りの会を開く形としており、今後のキャリア形成につなげています。

2022年10月に行われた2学年全員対象の基礎講座を経て、希望者のうちエントリーシートなどの選考を通過した56名による全4回の実践講座を行いました。

2023年3月18日、講座に参加している8チーム56名が、高校アリーナにおいて1・2年生を前にして半年近くにわたる探求活動の成果を発表しました。各チームのテーマは、Aチーム「子どもの貧困を解決するために」、Bチーム「高校でのモヤモヤをなくすには」、C「理想の働き方を求めて」、Dチーム「LGBTQの生きやすい社会 IN school」、Eチーム「誰でもコミュニケーションをとれるように」、Fチーム「お腹いっぱいになれる世界にするために」、Gチーム「若者が住みたいまち」、Hチーム「メタバース振興計画」であり、7分の発表の後、各班担当のファシリテーターの方からコメントを頂きました。スライドに工夫をこらしたり、説明時にお芝居の要素も盛り込んだ班もあるなど、プレゼンテーションの方法も努力が見られるものでした。午後からは発表を終えての振り返りをグループディスカッション形式で行い、さらに小ホールに移動して一人ずつ「志」を参加者の前で表明し、その後、受講者に修了証が授与されました。

本講座の理論と実践をまとめた本『未来を生き抜く力を育むキャリア教育』（学事出版）を出版しています。



キャリア講座の様子

◆中央大学×中大附属×中大杉並のSDGs 放課後プロジェクト

2023年1月28日から2月15日にかけて「中央大学×中大附属×中大杉並のSDGs 放課後プロジェクト」（全4回）を実施しました。最終回は、共同通信社科学部記者の井田徹治氏に「今、地球で起こっていること 環境問題・平和・SDGs」のタイトルでご講演をいただきました。

SDGsにはTransformativeなChangeが必要であること、環境保全と持続可能性の原則が経済を考える上での前提になること、ChoiceとVoiceが大切であることなど、たくさんのメッセージをいただきました。

成果発表会では、中学生・高校生・大学生が作り上げたプロジェクトを互いに発表しました。審査員には、井田徹治氏と本学経済学部から林光洋教授、(株)オルタナから坂本氏をお迎えしました。最優秀賞には、グループA「食堂の残飯からコンポストへ～循環型社会貢献に向けて～」が選ばれました。

中央大学生・中大附属中高生・中大杉並生が連携したはじめてのSDGsプロジェクトとなりました。



プロジェクト発表の様子

中央大学附属中学校・高等学校 ▶ <https://www.hs.chuo-u.ac.jp/>

中央大学附属横浜中学校・高等学校

◆積極的なICT教育と一人一台PCの実現

附属横浜中学校・高等学校では、2021年度新入生から一人一台ノートパソコン(Surface Go、2022年度からはSurface Go3)を持ち、学習活動やホームルームでの活用を開始しています。

授業では学習活動端末支援 Web システムの SKYMENU CloudやMicrosoft Teamsを導入し、教員との双方向のコミュニケーションや、クラス内での意見発表や共有などを通して、楽しみながら意欲的に学習に取り組む姿勢を育てます。パソコンは自宅での学習の振り返りや、課題への取り組みなどでも使われています。



◆読売新聞オンラインで紹介 -三つの特別教室と実験助手がサポートする理科授業-

読売オンラインにて論理的思考力の基礎となる理数教育に力を注ぎ、特に理科では実験授業を重視し、高度な設備を持つ生物、化学、物理の実験室を拠点に生徒の課題解決能力を養っていること、また、実験助手が常駐して、実験の準備から補助まで丁寧なサポートで授業を円滑化していることが紹介されました。

本校ではいずれも高度な実験に対応できる設備を完備した物理・地学室、生物室、化学室の三つの特別教室を設置しています。



生徒たちの実験授業をサポートする3人の実験助手

◆第15回中央大学附属4校英語スピーチコンテスト

「第15回中央大学附属4校英語スピーチコンテスト」が本校の武道場で行われました。

高校の部（スピーチ）では、中央大学の附属4高校から各3名ずつ計12名が、中学の部（レシテーション）では同じく2中学から各学年2名ずつ計12名が出場しました。

久しぶりに対面での実施となり、出場した生徒は緊張しながらも、それぞれ堂々と発表をしていました。

中央大学附属横浜中学校・高等学校 ▶ <https://www.yokohama-js.chuo-u.ac.jp/>

(1) 教育活動



1) 教育力研究開発機構

2021 年 4 月、教育のデジタルトランスフォーメーション化への対応を含め、本学の教育力の向上のための調査研究開発を行い、全学における教育力向上の取り組みを支援する目的で教育力研究開発機構を設置し、各種活動を開始しております。

◆一般社団法人日本オンライン教育産業協会主催の「オンラインラーニングフォーラム 2022」

2022 年 11 月 8 日に行われた、一般社団法人日本オンライン教育産業協会主催の「オンラインラーニングフォーラム 2022」に、教育力研究開発機構の佐藤信行機構長（法科大学院教授）が登壇しました。

「新しい学修成果の可視化ツールとしてのオープンバッジを考える」というテーマで、本学におけるオープンバッジの利用状況や大学における学修成果の可視化ツールとしてのオープンバッジの可能性等について講演しました。

◆これからの授業デザイン・実践ハンドブック

面接授業・遠隔授業の如何を問わず、デジタル技術を活用することで学生の主体的な学びを促進する教育を行う教員のヒントとなるよう、「これからの授業デザイン・実践ハンドブック～デジタル技術活用のヒント～」を作成しました。本書では、デジタル技術を活用した授業デザインの解説や、その実践をしている教員の「グッドプラクティス」を広くまとめています。

教育力研究開発機構 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/efforts/r_and_d/

2) お茶の水女子大学と学生交流に関する協定を締結

本学とお茶の水女子大学は、2000 年 3 月に締結した大学院生に限定した学生交流に関する協定を学部生にも拡大し、新たに学部生・大学院生を包摂した協定を締結しました。

本学は 2023 年 4 月に法学部をお茶の水女子大学から至近の茗荷谷キャンパスに移転させて都心の理工学部・国際情報学部と有機的連携を深めます。

またお茶の水女子大学も 2024 年 4 月に「共創工学部 人間環境工学科・文化情報工学科（仮称）」の開設に向けて設置構想中であり、ともに大学改革を推進している中で、学生交流を活性化させて学生同士の相互研鑽を図り、以て有為な人材を社会に輩出することを目的としています。

詳細を見る ▶



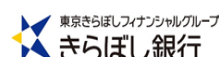
協定書を手交するお茶の水女子大学佐々木学長と中央大学可合学長

3) 商学部学生が「起業・創業」の知識からビジネスプランを提案

商学部は2021年度秋学期から、株式会社きらぼし銀行との産学連携講座「ベンチャー・ビジネス・プロジェクト（きらぼし銀行寄付講座）」（全14回）を開講しています。

創業支援に携わってきた現役銀行員を実務家講師に迎え、金融機関の見地から「起業・創業」に必要なビジネスに関する基礎を学び、実際の「事業」として成り立たせるための基本的知識を身に付けます。

2023年1月16日の最終講義では、これまで学んだ知識を基に、学生らのグループが実際にビジネスプランを事業計画書に落とし込み、ビジネスモデルやマーケティング戦略、資金計画等の提案を行いました。



[詳細を見る ▶](#)

4) 経済学部の学生が「アグリカルチャーコンペティション2022」でブロック優勝と審査員特別賞を受賞

大学生を対象とした農業・食・地域・農協に関するプレゼンテーション大会である「アグリカルチャーコンペティション（アグコン、JA全中協賛）」に経済学部の江川ゼミ・伊藤（篤）ゼミ・和田ゼミの学生が参加し、学術的研究分野や実践的研究分野において、ブロック優勝と審査員特別賞に輝きました。

アグリカルチャーコンペティションは、大学生たちがチーム単位（個人参加も可能）で、日本の農業や食、地域、農業協同組合等に関する調査研究を行い、その成果の発表を競う大会です。

優秀な研究成果、報告を行ったチームに対しては「最優秀賞」「優秀賞」「ブロック優勝」「審査員特別賞」の表彰を行います。

今年で6回目となるアグリカルチャーコンペティションには、全国から14大学、60チームが参加しました。2022年11月27日にオンラインで開催され、有機農業やフードロス、代用肉、新規就農など、食料や農業・農村に関する様々な研究報告が行われました。



[詳細を見る ▶](#)

5) 文学部出身の漫画家 今井哲也氏原作の劇場アニメ「ぼくらのよあけ」試写会・トークショーを開催

文学部出身の漫画家 今井哲也氏が講談社「月刊アフタヌーン」で連載した「ぼくらのよあけ」の劇場アニメの試写会とトークショーを多摩キャンパスで開催しました。

本編映画上映後、今井氏と監督の黒川智之氏が登壇。学生からは「なぜ漫画家・監督になったのか」「作品のアイデアのきっかけは」「作品を作る上で気を付けていること・辛かったこと」など次々と質問が挙がりました。「近未来を描いているのにノスタルジーを感じたが、そうした世界観を意識したのか」という質問に対して、今井氏は「21世紀になったら建物や道路が一斉に入れ替わるのではなく、少しずつ変わっていきます。多摩キャンパスには10年ぶりに来ましたが、建物は同じでも机や椅子が変わっていますね」と母校での学生時代を振り返っていました。



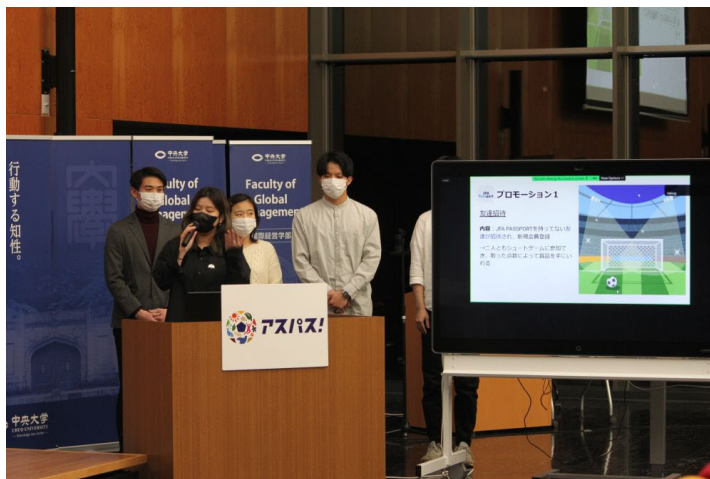
前列左から今井哲也氏、黒川智之監督

6) 国際経営学部生が日本サッカー協会（JFA）の課題解決のための施策を提案

2023年1月16日、公益財団法人日本サッカー協会（以下、JFA）から、JFA Growth Strategist 中村憲剛プロジェクトリーダー、JFA 理事の宮本恒靖氏、マーケティング本部長の高埜尚人氏、登録制度改革推進部の樋口紘之氏、JFA Passport（アプリ）制作をご担当された株式会社ヴァンクラフト社様、ライブリッツ株式会社様をお招きし、「JFA×中央大学『アスパス！協働プロジェクト』」の最終プレゼンテーションが行われました。

参加した国際経営学部の木村剛ゼミでは、企業や団体と連携し、PBL (Project Based Learning) を通じて、学生が実践的経験を積み上げる教育を行っており、2022年度の3年生ゼミではJFAと連携し課題解決に取り組んできました。

提案する学生チームは4チームで構成され、学生たち自身が「低関心層だからこそその視点」を大事にしながら、ポイント機能やクイズ、マンガ、ショート動画等を活用して継続的にサッカーに興味を持ってもらう案や、メタバースやゲームを使って周囲とつながって盛り上がる案など、大学生ならではの発想による提案がされました。



最終プレゼンテーションの様子

[詳細を見る ▶](#)

7) FD・SD 講演会

◆安全保障輸出管理啓発セミナーを実施

2023年3月3日に、FD・SD講演会「大学における安全保障輸出管理 啓発セミナー」を実施しました。

「大学における安全保障輸出管理の在り方と動向～教育・研究活動を守るために大学構成員が意識すべきこと～」と題して、群馬大学の伊藤正実教授に講演いただきました。

講演後には、豊富な知識をもつ伊藤教授ならではの硬軟取り混ぜた活発な質疑応答が続きました。

◆仮想世界は無法地帯？－法×メタバース－

2023年3月10日に第3回教育力研究開発機構講演会（第23回中央大学FD・SD講演会）をリアル会場およびWebexを使用したハイフレックス型講演会として実施しました。本講演会は、「仮想地帯は無法地帯？法×メタバース」と題したウエストロー・ジャパン株式会社による寄付講座で、本学教職員・学生以外にも企業法務関係者や法曹関係者等各方面からご参加いただきました（参加人数189名）。

講演会冒頭、加藤俊一教授（理工学部）から、「メタバースの世界・認知の世界」として、簡単なシミュレーションを通じて、メタバース空間での対人距離と関係性について認知の観点から問題提起のお話をいただいた後、佐藤信行教授（法科大学院）からは、「サイバー空間と法～メタバース以前の状況～」として、インターネット型サイバー空間の越境性や契約ベースの私的サイバー空間の問題を通して、メタバース以前からの法的課題について話題提供がされました。3人目の話題提供者岩隈道洋教授（国際情報学部）からは、「メタバースをめぐる法律課題」として、アーキテクチャと法とのバランスの重要性を踏まえた上で、アバター人格権法や物権的な情報財産権の構想について最新の議論の観点を紹介しながら講演いただきました。

第二部では話題提供のテーマに加えて、教育へのメタバースの活用も見据えながら、6名のパネラーによる意見交換が行われました。

(2) 学生支援



1) 奨学金制度の充実

◆中央大学経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変）

公益財団法人白門奨学会および中央大学学生会からの支援により、本学に在学する学部学生で、修学の意欲があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による急激な家計の悪化により学業の継続が困難な者で、かつ、学力・人物が優秀な者を支援する「2022 年度中央大学経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変）」により、コロナ禍の影響を受けている学生の修学支援を行いました。

◆学部生給付奨学金

法学部・経済学部・商学部・理工学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部・国際情報学部の 8 学部それぞれが特色を持った給付奨学金による学生就学支援を行っています。

その他日本学生支援機構など外部団体の奨学金に加え、本学独自の奨学金制度により学生の修学支援を行いました。

本学の奨学金制度▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

2) 学生相談の充実

2022 年度から学生相談室に大学の組織として学生の自死やその危険の高まり、他害など切迫した危険事態に際して直接対応し、助言や指導する役割を担う「学生相談室危機対応担当相談員」を設置しました。

3) キャリア支援

学生一人ひとりの就職活動における満足度を高めるため、「2022 年度重点事業」を定め、各種支援を実施しました。キャリアセンターのリソースを最大限活用しながら、キャリアデザインから就職活動まで、オンラインと対面のハイブリッドでコロナ禍に対応した支援に取り組みました。

	重点事業	取り組み
1	学生一人ひとりの就職活動における満足度を高めるためのきめ細やかな支援	中大生限定の採用直結型イベント「ジョブ・チャレンジ」や就職ガイダンス等の企画・運営、キャリアデザインを描く機会を創出する低年次支援イベントの実施
2	公務員就職支援	国家総合職向けプログラムと一般職・専門職・地方上級職を目指すプログラムの 2 体系で、きめ細かいサポートを実施。「国家公務員総合職秋試験(教養区分)対策ゼミ」を新規開講
3	キャリアセンターのユーザビリティ向上	キャリアセンターネット（CCn）の改修（外国人留学生の採用情報検索機能・デジタル履歴書の複数保持機能）

◆国家資格合格状況

試験名	2022 年度	2021 年度
司法試験	50 人（8 位）	83 人（5 位）
公認会計士試験	54 名（5 位）	65 名（4 位）
国家公務員総合職	54 名（私大 4 位）	59 名（私大 3 位）

【出典】

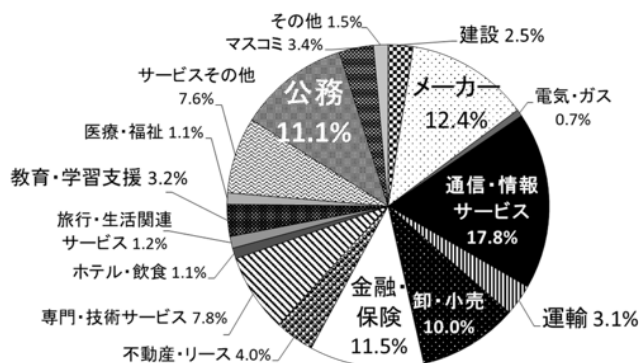
司法試験（文部科学省 HP）

公認会計士（公認会計士白門会 学生会支部調べ）、

国家公務員総合職※（人事院）

※秋実施の教養区分・法務区分を含む

◆就職決定率 (96.9%)



キャリアセンター ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

(3) 研究活動



1) 科研費・学外研究費 (受託研究・奨学寄付) 採択状況

	科研費		学外研究費 (受託研究・奨学寄付)		合 計	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
2022 年度	284 件	495,696,000 円	327 件	1,015,111,039 円	611 件	1,510,807,039 円
2021 年度	300 件	568,949,000 円	293 件	856,919,072 円	593 件	1,425,868,072 円

※採択金額には間接経費を含む

2) 研究活動の成果

◆理工学部 國井康晴教授が「ムーンショット型研究開発事業」のプロジェクトマネジャーに採択

理工学部國井康晴教授が、内閣府の推進する「ムーンショット型研究開発事業」プロジェクトマネジャー (PM) に採択されました。

「ムーンショット型研究開発事業」は、わが国初の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発 (ムーンショット) を推進する事業です。

國井康晴教授は、知能ロボット、特に宇宙技術分野の数少ないエキスパートであり、特に月惑星探査に関する技術の研究開発に取り組んできました。最近では、月面着陸実験機 SLIM に搭載される小型移動ロボットの実機開発等にも携わっています。今回、ムーンショット目標 3「2050 年までに、AI とロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現」に向けて、課題推進者とともに「宇宙を活動の場とした拠点構築のための AI ロボット技術の研究開発」プロジェクトを推進していきます。

研究開発プロジェクト名：進化型群知能による確率的空間認識と協調建築作業

詳細を見る ▶

◆文学部教授 高瀬聖吉が参画する研究プロジェクト (代表機関：横浜市立大学) が JST 共創の場形成支援プログラムに採択

横浜市立大学医学群 宮崎智之准教授をプロジェクトリーダーとし、本学文学部 高瀬聖吉教授が参画している研究グループが、国立研究開発法人科学技術振興機構 (以下 JST) が公募する令和 4 年度「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)」共創分野本格型に採択されました。

本プロジェクトは「生きづらさを感じる若者の心の課題を包括的に研究する新たな学術領域を立ち上げ、得られる知見を基に心理的レジリエンスの獲得を促すコンテンツ (デジタルメディスン) を提供するメタバースプラ

ットフォーム（本拠点では「メタケアシティ」と定義）を構築し、そこに日本国内の生きづらさを感じる若者を集め、医師や企業などと連携し若者がレジリエンスを持つ未来を目指す。」ものとなります。

詳細を見る ▶

◆研究開発機構助教 大場章弘が国際賞 Education 2.0-Outstanding Leadership Award を受賞

研究開発機構 大場章弘助教がUAEのドバイで開催された2022年12月17日の授賞式において、国際賞Education 2.0-Outstanding Leadership Awardを受賞しました。同賞は、環境、貧困、健康、人権、平和、ジェンダーなどのグローバルな課題に関する教育産業や学術研究、社会活動を含む広範な教育活動で卓越したリーダーシップを発揮して社会に貢献する個人・団体・企業へ贈られる国際賞です。

特に、大場機構助教がモンゴルや中国内モンゴル自治区において気候変動に伴う異常気象や砂漠化によって家畜被害等の農牧業へ甚大な被害に苦しむ遊牧民や農家が適応できる仕組みを現地コミュニティや研究機関、政府機関とデマンド・ドリブンアプローチで協働して構築し、遊牧民や農家が異常気象や砂漠化への適応行動を実現した成果やキャパシティビルディングを含む研究活動が高く評価されました。

大場助教が所属する研究開発機構の気候変動ユニットは現在、気候変動枠組条約（UNFCCC）へ各国が提出する隔年透明性報告書（BTR）で検証可能なGOSAT衛星観測データを用いた温室効果ガス排出量の推定方法をモンゴル、カザフスタンやウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国と協働で構築する研究開発を進めておりますが、現地の研究機関や政府機関との深い協働が欠かせないプロジェクトとなっております。同賞に称えられた成果は、今後のユニット研究活動において各国の研究・政府機関やコミュニティと協働する際のアプローチの基盤となるだけでなく、さらに発展・促進させる重要な役割を果たすことが期待されます。



詳細を見る ▶

◆研究開発機構 国土交通省ワンコイン浸水センサ実証実験の参加者に決定

近年、大雨による浸水被害や河川の氾濫が頻発しており、面的に浸水の状況をいち早く把握し、迅速な災害対応を行うことが重要となっています。そのため、民間企業と国や自治体等の様々な関係者がセンサを設置し、浸水状況を面的にリアルタイムで把握する仕組みの構築に向けて、センサの特性や情報共有の有効性等を実証する目的で実施される実証実験の参加者に本学の研究開発機構が選定されました。

ワンコイン浸水センサ実証実験 参加概要	
参加者：中央大学研究開発機構 共同参加者： 大塚ウエルネスベンディング株式会社、一般社団法人河川情報センター 実施地区： 愛知県岡崎市モデル地区、兵庫県加古川市モデル地区 設置箇所、箇所選定理由 過去の浸水実績等を踏まえ、各市からの設置先要望を受け、防災用途の高い市が管理する土地に設置予定。 浸水センサ設置計画 センサタイプ：光反射型/太陽電池、太陽電池、リポ電池、無線センサ（富士通製） 愛知県 岡崎市 兵庫県 加古川市 設置箇所：20箇所、20箇所設置（設置予定） 無線センサの設置箇所を把握する 無線センサの設置箇所を把握する	背景・参加目的 <自動販売機を社会インフラとして活用する社会実証実験> ・自動販売機は全国に約400万台ある社会インフラである（飲料水やたばこ等）。 ・自動販売機は基本的に電源を有しており、また、維持管理体制も確立されている。 ・今まではBluetooth等データ転送機能を有したものが多く、多様化している。 ・大塚ウエルネスベンディング（株）は、災害食・経口補水液を搭載し、災害時に備用で活用できる機能を有した自動販売機を全国の自治体、病院、学校など公共性の高い施設に多く展開している。その実績を背景に、浸水センサを取り付けた自動販売機を運用する計画。なお、避難所等に設置すれば、避難所の浸水状況が把握できるほか、緊急用食料と飲料を無償提供できる供給拠点になる。 実証実験で期待すること、実証実験後の予定 ・「浸水検知型自動販売機（仮称）」の精度検証を行い、今後の全国展開を見据えた課題を整理したい。 ・将来的には、スマートシティ構想に連動した地域住民への浸水情報・避難情報の提供や避難経路の案内などのIoTの基盤となるシステムの一部に成り得ると考えている。 その他社会貢献 自動販売機はその売上により収益を得られることから、その内の一部を運営費に充てることができる。このため、当該システム運用に係る自治体を始めとする設置者が費用を負担しにくくも良い。さらに、今実験の結果によっては、収益の一部を自治体を始めとする設置費へ還元できる。

その他、研究活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/grant/news/>

詳細を見る ▶

(4) 社会貢献・広報ブランド力



1) 中央大学 SDGs アクションプランアワード開催

本学は2020年12月に、国連の掲げる“Sustainable Development Goals (SDGs)”(持続可能な開発目標)の理念に賛同し、社会の持続的かつ公正な発展に寄与するために、真摯な取り組みを行うことを宣言し、以後様々な取り組みを行っています。



2022年度より、その一環として在籍する学部生・大学院生を対象に「中央大学 SDGs アクションプランアワード」を開催することにしました。本アワードは、SDGsに資する学生の主体的な活動によって実現されるアイディアを顕彰する事業です。今年度は「応募者が実践できる新たなSDGsのアイディア」について募集し、文系、理系を問わず、様々な学問分野の学生21組から応募があり、一次審査の結果、8組が本審査に進むことになりました。本審査は多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO 3階ホールにて開催し、一次審査を通過した8組のプレゼンテーションを審査し、最優秀賞、優秀賞、協賛企業・団体賞を決定しました。

本審査当日は出場者、協賛企業・団体の審査員に加え、学生や教職員、一般の方にもご出席いただき、SDGsの意識を醸成する取り組みになりました。

SDGsの取り組み▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/sdgs/efforts/>

詳細を見る▶

2) 大塚製薬株式会社と「包括連携に関する基本協定」を締結

2022年12月20日、本学は、大塚製薬株式会社(所在地:東京都千代田区)と「包括連携に関する基本協定」を締結しました。

本学と大塚製薬株式会社において、人的・知的資源の交流と活用を図り、産学連携のもと教育、研究等の分野において相互に協力し、社会の持続可能かつ公正な発展に寄与することを本協定締結の目的としています。

■連携・協力を予定する活動

- ①中央大学 CHUO スポーツセンターが主体となって活動する事業に関すること
- ②ヘルスケアを基盤とした地域社会の発展・活性化に関すること
- ③人材育成・キャリア形成に関すること
- ④本学学生および教職員と大塚製薬の社員の人材等に関すること
- ⑤双方のブランド価値向上に関すること
- ⑥その他、相互に連携・協力が必要と認められること。



3) 中央大学ダイバーシティ推進

◆「中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク 2022」を開催

「中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク (Chuo Diversity Week)」は、ダイバーシティ推進とハラスメント防止啓発について理解を深める機会として、毎年秋に開催されています。第5回目の本年は、11月11日から11月21日の11日間、コロナ禍によるオンライン開催を経て2年ぶりの対面（一部ハイブリッド）開催となりました。

今年は「Safe Campus, Safe Space」をテーマに、一人ひとりが安心して過ごせる場所、お互いを尊重しながら学び成長できるキャンパスを皆で考えようと、さまざまなイベントが対面（多摩キャンパス）やオンラインで開催しました。

「学部留学生×ダイバーシティ」と銘打った留学生による企画も行われ、日本語クラスを履修する学部留学生のほか、中国や韓国への留学を予定している・留学生と交流したい・現地のリアルな日常や文化に興味をもつという学部生が多数参加しました。



詳細を見る ▶

◆バリアフリーマップを改訂

3キャンパス（多摩・後樂園・市ヶ谷田町）のバリアフリーマップを一新しました。改訂にあたっては、各キャンパスを実際にめぐり、バリアとなる箇所やアクセスしやすいルートを確認する現地調査をおこないました。現地調査には、担当する教職員と身体障害のある本学の学生も参加しました。

詳細を見る ▶

◆ジェンダー・セクシュアリティに関する冊子が完成

2022年4月、ダイバーシティセンターではジェンダー・セクシュアリティに関する情報をまとめた以下の冊子を作成しました。

- ・学生のためのジェンダー・セクシュアリティに関するハンドブック
- ・教職員のためのジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック（配慮と対応）

◆生理用品の無料配布を開始

「生理の貧困」が社会問題化する中、生理のある人への支援の一環として、多摩キャンパスの一部のトイレに無料で利用できる生理用品を設置しました。利用者から寄せられた声をもとに、2023年度は設置場所を拡大する予定です。

ダイバーシティセンター ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/diversity/>

知の回廊 ダイバーシティ推進の取り組み（中央大学公式YouTube） ▶ <https://www.youtube.com/watch?v=IHtEk6VAvhY&t=51s>

4) 商学部 新しい「産・官・学」のスキームで奥多摩三村（檜原村・小菅村・丹波山村）の地域課題解決に取り組む

商学部では、2019年4月から「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プログラム（SEP）」というPBL（Project Based Learning）型の学修プログラムを設置し、地域の活性化をめざして奥多摩三村（東京都檜原村・山梨県小菅村・山梨県丹波山村）の地域課題解決に取り組んでいます。

本学は、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループおよび株式会社きらぼし銀行と、2021年3月から「包括連携に関する基本協定」を締結しており、この度SEPの趣旨に賛同した株式会社きらぼし銀行は奥多摩三村へ「企業版ふるさと納税」による寄附を行いました。

これにより商学部の SEP 所属の約 100 名もの学生は、奥多摩三村を通じて、株式会社きらぼし銀行から活動に必要な交通費や商品・サービス開発等費用面での援助のほか、授業内でのサポートや成果発表の機会提供など様々な支援を受け、これまでにない新しい「産・官・学」のスキームで奥多摩三村の地域課題解決に取り組むことができました。

詳細を見る ▶

5) 中央大学×環境省で、ESG 金融についての特別公開講義実施。

2022 年 11 月 17 日、経済学部「金融論 I」において、環境省の環境金融推進室の方々をお招きし、ESG 金融についての特別公開授業が行いました。お越しくださったのは 4 名で、それぞれ日本銀行、京都信用金庫、山口フィナンシャルグループ、愛媛銀行から出向されている銀行員の皆さまです。

環境 (Environment) 社会 (Social) ガバナンス (Governance) の頭文字をとった「ESG」は持続可能な社会の実現のために配慮すべき観点です。近年、企業へ投資する際には、ESG に対する姿勢が重要な評価項目となっており、日本においても直接金融市場ではグリーンボンド等の発行残高は伸びています。一方で、日本の金融の 8 割を占める間接金融（銀行を介する融資）においては、対応が遅れている中小企業向け融資が大半を占めているため、地域金融機関が中心となって ESG 金融を推進していく必要があるとのことでした。

講義では「信用リスクや市場リスクといった既存の融資リスクのほかに、現代は気候変動によるリスクも考えなくてはならないのでは？」という考え方が示され、「例えば物理的リスクとして、豪雨で工場が浸水したり流されたりというケースも有り得る」など、例を挙げながら ESG 金融の必要性を銀行の社会的責任の観点からわかりやすく説明されました。また、資料の中で「気候変動の丁目一番地は『脱炭素化』」とし、2015 年のパリ協定など歴史を振り返りつつ、「グリーンプロジェクト（環境問題の解決に取り組む事業）に資金が集まるような金融メカニズムを構築して、環境と経済の好循環を実現する」と環境省・環境金融の取組みについても話がありました。

冒頭での「ESG 金融を知っているか」の問いかけに挙げた手は 2、3 と少なく、学生にはまだ耳慣れない言葉なのかと感じられましたが、学生たちは資料を読みながらときおり用語を検索するなどして、熱心に講演を聴いていました。

詳細を見る ▶

6) ボランティア活動

学生のボランティア活動を支援する組織として 2015 年度よりボランティアセンター運営委員会を設置し、被災地やキャンパス周辺地域で継続的にボランティア活動に取り組む学生団体を支援しています。2022 年度は、オンライン企画と並行して、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で対面によるボランティア活動を再開し、現地でしか得られない経験を通して社会課題について考え学ぶ機会を提供しました。また、2023 年度開設の茗荷谷キャンパスにおけるボランティア活動を見据えて、ボランティアセンターのより充実した体制作りを行いました。

ボランティアセンター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/volunteer/>

7) 父母との連携

◆2022 年度父母懇談会を対面形式で開催

2022 年 5 月末から 7 月中旬にかけて全国 54 支部 49 会場において、3 年ぶりに対面形式で父母懇談会を開催し、約 2,100 名の方にご参加いただきました。父母懇談会にご参加できなかったご父母の方向けには、父母懇談会での講演内容を 2022 年 8 月末まで中央大学公式 YouTube にて公開しました。

父母懇談会 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/parent_meeting/



父母懇談会



個人相談

◆キャンパスライフ体験会

2022年度は対面形式を3年ぶりに復活させ、キャンパスツアーを行い、919名の参加がありました。特別サイトも2021年度から引き続きオープンし、対面キャンパスツアーの申込受付、各キャンパス白門祭、大学祭のダイジェストムービーを掲載しました。

中央大学父母連絡会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/



8) 学員との連携

◆第31回ホームカミングデー開催

中央大学ホームカミングデーは中央大学が学員会と協力して開催する学員（卒業生）の祭典です。学員の皆さまの相互交流、学生とのふれあいを通して、学員の皆さまと大学との絆が深まることを願い、原則として毎年秋に多摩キャンパスで開催しています。

2022年11月27日、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中、学員の皆さまの健康・安全を第一に考えて、第31回中央大学ホームカミングデーをオンラインで開催しました。当日の様子をホームカミングデー特設サイトで1年間公開しております。

[詳細を見る▶](#)

◆学員会本部事務局 駿河台キャンパスへ移転

建替工事により一時移転していた学員会本部事務局が駿河台キャンパスへと移転します。母校中央大学の発展と興隆を目的として卒業生で構成される学員会の本部機能に加え、駿河台キャンパスにはラウンジなどが整備され、これまで以上に、学生、卒業生および教職員が親しみ集える空間となります。



中央大学学員会▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_alumni/gakuinkai/

ラウンジ(イメージ)

9) ウクライナ国籍学生の受入れ

本学は2022年3月に大村理事長および河合学長の連名にて「ウクライナ侵攻に関する声明文」を発出するとともに、国際社会の様々な支援に向けた努力に賛同する立場から、本学においても学内リソースを可能な範囲で活用した教育上の経済的・人的支援の実施を同声明文の趣旨に照らしながら検討を重ね、「ウクライナ国籍学生に学修機会を提供するための特別支援プログラム」を策定し、学びの機会が失われつつあるウクライナ国籍の学部生および大学院生を一定の条件のもとで受け入れることになりました。2023年度9月より学生が来日する予定となっています。

声明文▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/news/2022/03/58964/>

10) 広報活動の強化

◆新たな公式 web サイトの活用

2022 年 3 月にリニューアルした新たな公式 web サイト（日本語版・英語版）の本格稼働に伴い、旬のコンテンツを紹介する「PickUp」や本学の「今」を伝える「Chuo Now!」等の新機能を活用した広報発信を推進しています。

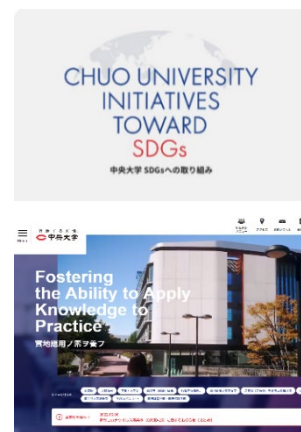
「Chuo Vision 2025」第 2 版に基づくキャンパス整備、進化する教育・研究・社会貢献に関する情報はじめ、本学の特色や魅力の発信、時期やトレンドに即した情報を積極的に発信しているほか、本学の SDGs 関連の活動を紹介するページ「CHUO UNIVERSITY INITIATEVES TOWARD SDGs」を新たに作成するなど、構成やコンテンツのリニューアルも進めています。

プレスリリース「広報・広聴活動」▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>

パブリシティ「広報・広聴活動」▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/>



◆キャンパス整備に関する広報強化

都心の新 3 キャンパス（茗荷谷、駿河台、小石川）開設に向けた整備状況の適宜広報およびインナーへの情報共有、多摩と都心の 2 大キャンパス展開に関する情報発信を行いました。動画制作、記者懇談会、新聞広告、交通広告、受験業界誌、高校・予備校向け媒体、読売調査研究機構との連携講座「中央大学×大手町アカデミア」、「NEW EDUCATION EXPO」講演など多岐にわたる取り組みを実施しました。

◆ブランドブック作成

2022 年 8 月に、本学のブランド浸透、共感に繋げていくためのコミュニケーション（ブランディング）のため、中央大学ブランドブックを発行しました。附属校を含む全ての専任教職員へ配布したほか、PDF を公式 web サイトに掲載しました。

本書は、中央大学の価値や魅力、ブランドに資するアイデンティティやイメージを可視化、中央大学におけるブランド体系を整理したものです。本書は、情報発信のガバナンス強化、外部のブランドイメージ向上を図るとともに、建学の精神やユニバーシティメッセージに関する理解を深め、本学関係者の帰属意識を向上させることを目的に発行いたしました。

詳細を見る ▶



◆本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」

多くのステークホルダーの方々に本学の存在感を示し、ご理解いただくことを目的として、本学のランキング一覧「すごいぞ 中大!!」を発信しました。本学の誇る 50 万人を超える卒業生の活躍や強みをランキングで可視化することで、学生や卒業生の母校に対する帰属意識を高めるとともに、本学の広く社会に対するブランド力向上に繋がっていきます。

中央大学は、これまで約53万人の卒業生を輩出し、現在約3万人の学生が学んでいます。全国に約780ある大学の中でも各種難関国家試験で上位にランキング。国家公務員の就職でも私大ではトップクラスの実績を残しているほか、企業、自治体、スポーツ界とさまざまな分野の第一線で多くの出身者が活躍しています。今後も、社会で活躍する人材を養成する中央大学の教育にどうぞご期待ください。

出典の記載がない項目は毎日新聞版「2023年度版大学ランキング」より転載

国家公務員 一般職
合格者数 私立大学

1位
(209人)

2022年度／出典：人事院

国家公務員 総合職
合格者数 私立大学

4位
(49人)

中央大学では「国家公務員総合職試験」の「国家公務員一般職試験」科目に合格した学生が、その後の試験で合格し、国家公務員総合職として採用されています。

2022年度／出典：人事院

裁判所職員
一般職 採用数

1位
(21人)

司法にかかわる多くのエキスパートを輩出し、裁判所、検察官の選定を受けています。

司法試験 合格者数

8位
(50人)

2022年度／出典：法務省

公認会計士試験
合格者数

4位
(65人)

2022年度／出典：公認会計士会（試験会本部）調べ

THE世界大学
ランキング日本版

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE:タイムズ・ハイヤー・エデュケーション）」は、多角的に大学の良さを伝えることが重要と考え、さまざまなランキングを掲載しています。特に「研究力」「教育力」「社会貢献力」があり、それらがバランスよく作られています。その中で日本の大学の教育に焦点を当てて作られたのがTHE世界大学ランキング日本版です。

出典：THE世界大学ランキング日本版2022

都道府県、市区町村
職員採用数

3位
(308人)

日本全国で多くのエキスパートを輩出し、地方自治体の職員採用に貢献しています。

「教育成果」分野
ランキング
東日本エリア
私立大学

9位

出典：THE世界大学ランキング日本版2022

国会議員の出身

5位
(22人)

国会議員の出身者として、政治界に貢献しています。

国税専門官
採用数

6位
(27人)

税務のスペシャリストとして日本の財政政策を支えています。

就職率
法学系卒業生
1,000人以上の
実就職率

1位

2022年度／出典：大学通信

親しみやすい
関東エリアの大学

1位

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

入試方法が
自分に合っている
関東エリアの大学

1位

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

同窓会会員数

4位
(約530,000人)

学術会館の目的は、各校の発展と発展に寄与することです。そのために、全国に地域支部を設け、企業などの関係、地域や同窓などの学友の集まりを開催、支援しています。卒業生の集まりは、必ずしも学友の集まり（同窓）に限らず、その歴史は1888年の「校友会」設立以来の歴史であり、国内外に252支部が組織され各支部で活動を行っています。

Twitter発信度
ランキング
総ツイート数

3位

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

学習設備や環境が
整っている
関東エリアの
大学

4位

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

女性誌読者モデル
ランキング

4位
(21人)

「Jelly」「CanCam」「Vivvy」「Ray」等に登場した読者モデル

市長の出身

6位
(26人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

社長の出身
一部上場企業

5位
(65人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

社長の出身
女性社長

12位
(144人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

出身校別年収
ランキング
私立大学

7位

30歳時の想定年収
559万円
出典：Open Work 出身大学別年収ランキング2022

俳優の出身

5位
(50人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

作家の出身

10位
(22人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

バレーボール選手
の出身
(Vリーグ)

3位
(29人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

プロ野球選手
の出身

7位
(11人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

アナウンサーの出身

9位
(19人)

出典：リクルート進学総研大学ブランド力調査2022

(広報連発行 2022年11月)

Chuo Vision 2025 第2版に基づき進めていた2023年都心キャンパス開設に向けた活動が大詰めを迎えるとともに、法学部等の都心移転後における多摩キャンパスの教育研究組織および教育研究環境のあり方について検討を進めました。

また、教職員を対象にChuo Vision 2025 NEWS の発行および進捗状況の共有ならびに目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール（Chuo Vision Report）の運用に加え、半期ごとの定性的・定量的な進捗確認をして事業計画を推進しました。

2022年度より職員の人事考課において、共通職能資格基準の見直し、管理職にも意欲評定を導入、昇進の自己申告等、制度を改定しました。あわせて、オンラインで申告、評価できる考課のシステムを導入し、効果的な制度運用ができるようにしました。また、自身で仕事への熱意や生産性を確認するため、エンゲージメント調査を導入しています。

働き方においては、仕事の生産性向上や超過勤務の削減を目的とした在宅勤務を制度化しました。さらに、意欲ある職員が他部署の業務を行うことにより、専任職員個々人の能力開発、育成および職場の活性化（業務改善、業務負担の軽減等）を促すことを目的として「学内複業制度」を創設・実施しました。

(3) 自己点検・評価活動

2022 年度は、次年度に予定している機関別認証評価受審を見据え、全組織において重点自己点検・評価活動を行いました。また、2021 年度の活動内容等に基づき、2022 年度における「指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を設定し、全学および各組織において課題の改善に取り組みました。

なお、重点自己点検・評価活動の結果を取り纏めた「自己点検・評価報告書 2022」、公益財団法人大学基準協会の機関別認証評価受審に向けて取り纏めた「自己点検・評価報告書」については本学公式ホームページにて公開しています。

自己点検・評価報告書 2022 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/2022/>

自己点検・評価報告書（機関別認証評価受審用）▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/>

(4) 危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中、理事長の下に設置している危機対策本部および学長を本部長とする中央大学特別対策部会（中央大学感染症特別対策本部）、常任理事を本部長とする附属学校特別対策部会、そして教職員の事前予防策、罹患者が発生した場合の対応策を講じる常任理事を本部長とする教職員特別対策部会の 3 の部会において、感染状況等の推移を見ながら学生・生徒、教職員、関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また個人の尊厳を守るために必要な施策を講じ、迅速な対応を行いました。

(5) キャンパスアメニティの向上

近年のカーボンニュートラルおよび脱炭素社会実現に資するべく、本学においても CO2 削減を目的にサッカー場および雨天練習場の照明 LED 化工事を行いました。また、学生と教職員をはじめとするキャンパス利用者に、より快適に過ごしていただくため、2020 年度より継続している各建物のトイレのリニューアル整備を進めるとともに、第 1 体育館および第 2 体育館のシャワー室の整備工事、後樂園キャンパス 5 号館アリーナの空調設置工事を行いました。

◆多摩キャンパス陸上競技場公認申請に向けた整備

陸上競技場は、公益財団法人日本陸上競技連盟より第 3 種陸上競技場として 10 回目の更新手を完了しました。公認期間は 5 年となります。公認申請のため 2023 年 1 月 9 日（月）より、全天候舗装の打替え、砲丸投げ・円盤・ハンマー投げサークルの整備や写真判定装置のケーブル敷設工事など陸上競技場の整備を行いました。

(6) ガバナンス・マネジメント機能の強化

◆私立大学ガバナンス・コードへの対応

本学は、2019 年に本学が加盟する日本私立大学連盟が策定・公表した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、2022 年度も、私立大学ガバナンス・コードに基づく基本原則および遵守原則の遵守状況を確認のうえ、本学 web サイトにて公開するとともに、日本私立大学連盟へ報告いたしました。

建学の精神に基づく教育・研究を実現するために、今後ともガバナンスの強化を図り、私立学校の教育の質の向上およびその運営の透明性の確保に努め、管理運営および教育・研究活動の充実発展に努めていきます。

(7) 財政政策

中長期事業計画の実現に向けては、財政に関する理事会小委員会において作成した財政シミュレーションに基づき、滞りなく事業が推進できるよう財政検証を適宜行ってきました。

2022 年度は、国際紛争や世界経済の動向等による急激な物価上昇の影響を受けた事業費の増加を踏まえ、同小委員会において、キャンパス整備事業財源を精査するとともに、学生数の推移、寄付金見込み、既存キャンパスの建替更新財源の確保等について再検証することを確認し、今後予定される事業計画を含めた財政シミュレーションの見直しに着手することとしました。

(8) 寄付金

茗荷谷キャンパス並びに駿河台キャンパスの開校を控えていることから、キャンパス整備事業に係る寄付募集に重点を置くとともに、主として個人寄付の新規獲得とリピーター増加に注力しました。

キャンパス整備事業指定寄付の募集強化策として、多摩キャンパス「FOREST GATEWAY CHUO」3 階ホール座席に加え、茗荷谷キャンパス特大教室座席への芳名プレートを新たに募集し、第一期として 144 口（1 口 30 万円）の応募がありました。また、旧駿河台キャンパスで法学部を卒業した学員並びに多摩キャンパスで法学部を卒業した学員に対して、それぞれに学んだキャンパスの懐かしい写真を配した趣の異なる趣意書を発送しました。

また、白門飛躍募金の顕彰制度に基づき、高額寄付者への感謝状の贈呈、誕生月カード・挨拶状の送付等を継続し、白門飛躍募金への御礼と報告を目的とした「One Chuo 特別号 vol.2」を発行しました。

さらに、コロナ禍による学生父母の経済的状況の変化に配慮して募集を休止していた教育環境充実資金寄付金の再開にあたって、これまで主として「大学の施設設備」への支援としていた募金目的を「在学中の教育活動・課外活動、大学の社会貢献活動」への支援に切り替えるとともに、募集名称を「学生生活応援募金」に変更しました。さらに、子女の卒業後も寄付者として顕彰し、継続的な寄付へと繋げるため、現在募集している中央大学サポーターズ募金（白門飛躍募金）の一部として位置付けることとしました。

	2022 年度	2021 年度	2020 年度
白門飛躍募金	5 億 882 万円	8 億 8,719 万円	6 億 1,461 万円
Chuo Vision 2025 募金	3 億 6,927 万円	2 億 6,773 万円	9,817 万円
中央大学サポーターズ募金	1 億 3,955 万円	6 億 1,946 万円	5 億 1,644 万円
(内、新型コロナウイルス対策支援募金)	(50 万円)	(5 億 1,373 万円)	(4 億 1,509 万円)
(内、学生生活応援募金)	(2,116 万円)	-	-
教育環境充実資金募金	-	-	49 万円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

【学校法人会計】

(1) 学校法人会計における 2022（令和4）年度の決算概要

① 資金収支計算書

（単位：百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	26,097	25,796	301	学生生徒等納付金収入	37,730	38,226	△ 497
教職員等人件費支出	24,835	24,353	482	手 数 料 収 入	2,284	2,437	△ 153
退 職 金 支 出	1,262	1,443	△ 181	寄 付 金 収 入	491	639	△ 148
教育研究経費支出	16,233	16,333	△ 101	補 助 金 収 入	4,420	3,653	767
管 理 経 費 支 出	1,432	1,723	△ 291	資 産 売 却 収 入	0	0	0
借入金等利息支出	66	53	13	付随事業・収益事業収入	1,290	1,527	△ 237
借入金等返済支出	708	668	39	受取利息・配当金収入	460	502	△ 42
施設関係支出	21,442	21,063	379	雑 収 入	1,280	1,316	△ 36
設備関係支出	3,292	3,976	△ 684	借 入 金 等 収 入	5,003	5,001	2
資産運用支出	4,131	4,552	△ 421	前 受 金 収 入	11,828	12,166	△ 338
そ の 他 の 支 出	1,037	1,223	△ 186	そ の 他 の 収 入	20,515	21,782	△ 1,267
予 備 費	0	-	0				
資金支出調整勘定	△ 946	△ 985	39	資金収入調整勘定	△ 12,464	△ 13,176	713
当年度支出合計	73,493	74,404	△ 910	当年度収入合計	72,837	74,072	△ 1,235
翌年度繰越支払資金	21,376	22,752	△ 1,376	前年度繰越支払資金	22,032	23,084	△ 1,052
計	94,869	97,156	△ 2,287	計	94,869	97,156	△ 2,287
当年度収支差額	△ 657	△ 332	△ 325				

【注記】 予備費使用額 教育研究経費支出 手数料支出 599

② 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
① 教育活動収支差額	△ 306	61	△ 367
② 教育活動外収支差額	394	454	△ 60
③ 経常収支差額(①+②)	89	516	△ 427
④特別収支差額	187	396	△ 209
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	276	912	△ 636
⑥基本金組入額合計	△ 19,501	△ 20,082	581
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 19,225	△ 19,170	△ 55
⑧前年度繰越収支差額	△ 24,529	△ 22,908	△ 1,622
⑨基本金取崩額	0	0	0
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 43,754	△ 42,078	△ 1,677

【注記】 予備費使用額 599（教育活動収支 支出の部 599）

③ 貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	191,159	186,221	4,938	固 定 負 債	29,273	25,240	4,033
流 動 資 産	24,134	24,328	△ 194	流 動 負 債	14,880	15,081	△ 201
				基 本 金	213,218	193,136	20,082
				繰 越 収 支 差 額	△ 42,078	△ 22,908	△ 19,170
計	215,293	210,549	4,744	計	215,293	210,549	4,744

④ 学校法人会計における 2022（令和 4）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有しています。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されています。

（ア） 2022（令和 4）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入において、学部新入生数が予算新入生数を大幅に上回ったこと等から、予算比で 4 億 9,700 万円の増加となっています。手数料収入は、学部入試（一般選抜）等において、実志願者数が予算志願者数を上回ったことにより、予算比で 1 億 5,300 万円の増加となっています。寄付金収入については、茗荷谷キャンパス及び駿河台キャンパス等の開校を控え、キャンパス整備事業に係る寄付募集に重点を置くとともに、個人寄付の新規獲得とリピーター増加に注力した寄付金募集活動を実施した結果、事業会社からの寄付を含め、予算比で 1 億 4,800 万円の増加となっています。補助金収入は、経常費補助金において、対象事業の取組み改善や授業料等減免費交付金（修学支援新制度）の増加による増額がありましたが、4 学部の新入生数が入学定員超過率の基準を超えたため、大幅な減額となりました。また、私立大学等改革総合支援事業の採択事業の減もあり、全体では予算比で 7 億 6,700 万円の減少となっています。付随事業・収益事業収入については、受託事業収入が増加したこと等により、予算比で 2 億 3,700 万円の増加となっています。その他の収入は、茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業において、資材高騰等の影響により事業費が増加したことから、施設等拡充引当特定資産からの取崩額が予算を上回り、全体では 12 億 6,700 万円の増加となっています。

これらにより、当年度収入合計は予算比で 12 億 3,500 万円増加し、740 億 7,200 万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、教職員の期中退職やコロナ禍での各種活動の延期、中止に伴うアルバイト等の雇用や手当等の未執行が影響し、教職員人件費支出が予算比で 4 億 8,200 万円の減少となりました。退職金支出は、依願退職者が予算の見込みよりも多かったため、予算比で 1 億 8,100 万円の増加となりましたが、人件費支出全体では、予算比で 3 億 100 万円の減少となりました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、後樂園 1 号館建替工事や茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業、スポーツ振興・強化事業や国際情報研究科創設等に係る執行が合計で 269 億 4,000 万円ありました。教育研究経費支出においては、新型コロナウイルス感染症による影響が少しずつ収束に向かう中で学生や教職員の活動の場が広がっていますが、補助費支出や旅費交通費支出等は 2021 年度決算比では増加しているものの、依然予算額を下回る執行状況です。一方で、都心キャンパス整備関係予算において、施設関係支出及び設備関係支出から用品購入や作業費等の経費支出への科目振替が生じたことに加え、急激な円安による資材高騰等により予算に不足が生じたため予備費 5 億 9,900 万円を充当しましたが、全体では予算比で 1 億 100 万円の増加となっています。管理経費支出においては、用品費支出、修繕費支出、委託費支出が増加したこと等により、予算比で 2 億 9,100 万円の増加となっています。なお、光熱水費支出については、エネルギー資源高騰の影響から、教育研究経費支出・管理経費支出を合わせて、予算比で 4 億 7,700 万円の増加となっています。

この結果、当初予定していた事業計画に変更は生じませんでした。当年度収支差額は予算比で 3 億 2,500 万円改善し、3 億 3,200 万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算比で 13 億 7,600 万円増額し、227 億 5,200 万

円となりました。

(イ) 2022（令和4）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金、手数料等が予算比で増加していますが、経常費等補助金が大幅に減少しています。他方で、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様に教育研究経費が予算比で大幅に増加したため予備費を充当していますが、予算超過となっています。教育研究経費の増加がありましたが、収入の増加額がそれを上回ったことにより、収支差額では 6,100 万円の収入超過となっています。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入において、受取利息・配当金等が予算比で増加したことにより、収支差額では 4 億 5,400 万円の収入超過となっています。

この結果、経常収支差額は、5 億 1,600 万円の収入超過となりました。

[特別収支差額]

事業活動収入において、その他の特別収入等が予算比で増加したことにより、収支差額では 3 億 9,600 万円の収入超過となっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、9 億 1,200 万円の収入超過となり、基本金組入額 200 億 8,200 万円を控除した当年度収支差額は、191 億 7,000 万円の支出超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、420 億 7,800 万円の支出超過となりました。

(ウ) 2022（令和4）年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産において、茗荷谷及び駿河台等のキャンパス整備事業により建物が増加したこと等により、全体で 214 億 900 万円の増加となっています。特定資産においては、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備事業に係る執行額分の施設等拡充引当特定資産からの取崩しがあり、160 億 6,900 万円の減少となっています。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還や長期貸付金の短期貸付金への振替等により、4 億 200 万円の減少となっています。流動資産においては、現金預金から特定資産への保有形態の変更による減少等により、1 億 9,400 万円の減少となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から 47 億 4,400 万円増加し、2,152 億 9,300 万円となりました。

負債の部では、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」のキャンパス整備事業に係る資金調達として 50 億円を借り入れたこと等により、38 億 3,200 万円の増加となりました。

負債及び純資産の部合計では、繰越収支差額が 191 億 7,000 万円悪化したものの、第 1 号基本金及び第 3 号基本金がそれぞれ増加（200 億 8,200 万円）したため、全体では前年度比で 47 億 4,400 万円増加し、2,152 億 9,300 万円となりました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出しています。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度
学生生徒等納付金収入	35,139	35,843	36,155	36,627	38,226
手数料収入	2,231	2,158	2,033	2,333	2,437
寄付金収入	343	462	740	1,042	639
補助金収入	3,926	3,795	4,559	4,618	3,653
資産売却収入	1,935	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,101	1,339	923	1,053	1,527
受取利息・配当金収入	471	461	486	486	502
雑収入	1,788	1,370	1,258	1,142	1,316
借入金等収入	1	9,001	1	1	5,001
前受金収入	11,213	11,170	11,418	12,433	12,166
その他の収入	3,854	33,356	11,342	13,117	21,782
資金収入調整勘定	△ 12,028	△ 11,939	△ 12,024	△ 12,131	△ 13,176
当年度収入合計	49,973	87,016	56,891	60,724	74,072
前年度繰越支払資金	18,882	19,861	21,518	21,056	23,084
収入の部合計	68,856	106,877	78,409	81,780	97,156
人件費支出	25,154	25,250	25,321	25,617	25,796
教育研究経費支出	11,701	11,490	12,497	12,667	16,333
管理経費支出	1,480	1,636	1,794	1,307	1,723
借入金等利息支出	40	22	51	35	53
借入金等返済支出	1,111	1,111	866	457	668
施設関係支出	717	14,405	8,975	2,500	21,063
設備関係支出	951	1,229	1,311	1,013	3,976
資産運用支出	7,120	32,587	6,619	15,006	4,552
その他の支出	1,683	1,482	897	1,094	1,223
資金支出調整勘定	△ 961	△ 3,853	△ 979	△ 1,000	△ 985
当年度支出合計	48,995	85,358	57,352	58,696	74,404
翌年度繰越支払資金	19,861	21,518	21,056	23,084	22,752
支出の部合計	68,856	106,877	78,409	81,780	97,156

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	44,373	44,711	45,430	46,412	47,420
教育活動資金支出計	38,332	38,371	39,606	39,585	43,842
差引	6,041	6,341	5,824	6,827	3,579
調整勘定等	73	377	380	1,169	△ 474
教育活動資金収支差額	6,114	6,718	6,204	7,997	3,105
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,424	31,315	9,780	3,275	20,884
施設整備等活動資金支出計	7,564	47,126	15,667	16,035	29,183
差引	△ 5,139	△ 15,811	△ 5,887	△ 12,760	△ 8,299
調整勘定等	39	2,495	△ 140	△ 82	△ 58
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,101	△ 13,316	△ 6,027	△ 12,843	△ 8,357
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,014	△ 6,598	177	△ 4,846	△ 5,253
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,150	10,641	1,553	9,880	6,083
その他の活動資金支出計	3,185	2,386	2,192	3,007	1,163
差引	△ 35	8,256	△ 639	6,874	4,920
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 35	8,256	△ 639	6,874	4,920
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	978	1,657	△ 462	2,028	△ 332
前年度繰越支払資金	18,882	19,861	21,518	21,056	23,084
翌年度繰越支払資金	19,861	21,518	21,056	23,084	22,752

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	35,139	35,843	36,155	36,627	38,226
		手数料	2,231	2,158	2,033	2,333	2,437
		寄付金	283	305	676	906	419
		経常費等補助金	3,850	3,738	4,405	4,373	3,524
		付随事業収入	1,090	1,304	923	1,046	1,521
		雑収入	1,787	1,375	1,238	1,127	1,294
		教育活動収入計	44,379	44,722	45,430	46,412	47,420
	支出の部	人件費	24,876	25,158	25,244	25,273	25,656
		教育研究経費	14,471	14,221	15,594	15,776	19,811
		管理経費	1,701	1,851	1,928	1,435	1,883
		徴収不能額等	7	7	8	23	9
		教育活動支出計	41,055	41,238	42,774	42,507	47,359
教育活動収支差額		3,324	3,484	2,656	3,906	61	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	471	461	486	486	502
		その他の教育活動外収入	11	35	1	7	6
		教育活動外収入計	482	496	487	494	507
	支出の部	借入金等利息	40	22	51	35	53
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	40	22	51	35	53
	教育活動外収支差額		442	474	436	458	454
経常収支差額		3,766	3,958	3,092	4,364	516	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,809	0	0	0	0
		その他の特別収入	253	329	340	576	509
		特別収入計	2,062	329	340	576	509
	支出の部	資産処分差額	277	446	1,901	71	93
		その他の特別支出	815	817	818	7	20
		特別支出計	1,092	1,263	2,718	78	113
	特別収支差額		970	△ 934	△ 2,378	498	396
基本金組入前当年度収支差額		4,736	3,024	715	4,862	912	
基本金組入額合計		△ 2,689	△ 3,667	△ 11,095	△ 3,438	△ 20,082	
当年度収支差額		2,047	△ 644	△ 10,380	1,425	△ 19,170	
前年度繰越収支差額		△ 26,434	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	
基本金取崩額		31	41	3,599	7,406	0	
翌年度繰越収支差額		△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	

(参考)

事業活動収入計	46,923	45,546	46,258	47,483	48,437
事業活動支出計	42,187	42,523	45,543	42,620	47,525

③ 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2018 (平成30) 年 度	2019 (令和元) 年 度	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度
固 定 資 産	168,340	181,446	183,124	186,221	191,159
有形固定資産	92,824	105,083	110,315	110,718	132,127
土 地	21,964	31,108	31,108	31,117	31,287
建 物	49,210	51,086	54,095	52,078	73,667
構 築 物	2,315	2,216	2,101	1,968	2,765
教育研究用機器備品	3,555	3,588	3,959	4,114	6,981
管理用機器備品	117	137	143	128	239
図 書	15,485	15,667	15,810	15,966	16,123
車輛舟艇航空機	10	13	19	20	18
建 設 仮 勘 定	168	1,267	3,079	5,328	1,047
特定資産	70,784	71,844	68,807	72,042	55,973
第3号基本金引当特定資産	17,140	17,821	18,495	11,090	11,192
退職給与引当特定資産	6,842	6,962	7,081	7,046	7,046
減価償却引当特定資産	23,554	9,423	12,264	15,823	18,375
施設等拡充引当特定資産	20,178	34,700	27,676	33,745	14,802
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	2,559	2,449	2,805	3,864	4,095
奨学充実引当特定資産	310	289	286	273	262
その他の固定資産	4,732	4,520	4,002	3,460	3,059
電 話 加 入 権	23	23	23	23	23
施 設 利 用 権	4	4	3	3	2
教育研究用ソフトウェア	97	205	233	211	212
管理用ソフトウェア	36	9	4	1	12
ソフトウェア仮勘定	0	3	0	0	0
有 価 証 券	51	51	51	59	59
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長 期 貸 付 金	22	16	14	11	11
学 生 貸 費 金	3,661	3,095	2,555	2,059	1,654
保 証 金	819	752	768	751	751
長期前払金	0	342	334	325	316
流 動 資 産	21,425	22,768	22,405	24,328	24,134
現 金 預 金	19,861	21,518	21,056	23,084	22,752
未 収 入 金	1,118	736	855	719	767
短 期 貸 付 金	10	9	8	8	22
前 払 金	435	504	485	517	593
資 産 の 部 合 計	189,765	204,214	205,529	210,549	215,293
負 債 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固 定 負 債	14,114	25,949	26,136	25,240	29,273
長 期 借 入 金	412	8,547	8,091	7,636	11,718
長 期 未 払 金	21	3,012	2,920	2,825	2,729
退職給与引当金	13,681	14,390	15,125	14,780	14,640
長期預り金	0	0	0	0	186
流 動 負 債	14,024	13,614	14,027	15,081	14,880
短 期 借 入 金	1,111	866	457	457	706
未 払 金	501	445	620	671	617
前 受 金	11,243	11,208	11,456	12,476	12,208
預 り 金	1,169	1,095	1,494	1,477	1,348
負 債 の 部 合 計	28,137	39,563	40,163	40,321	44,153
純 資 産 の 部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基 本 金	185,983	189,609	197,105	193,136	213,218
第1号基本金	166,041	168,986	175,808	179,244	199,224
第3号基本金	17,140	17,821	18,495	11,090	11,192
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰 越 収 支 差 額	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078
翌年度繰越収支差額	△ 24,356	△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078
純 資 産 の 部 合 計	161,628	164,651	165,366	170,228	171,140
負債及び純資産の部合計	189,765	204,214	205,529	210,549	215,293

[注記] 減価償却額の累計額の合計額

74,536

75,557

76,185

78,829

81,637

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈事業活動収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.3%	79.3%	78.7%	78.1%	79.8%	注1 注2
	寄 付 金 比 率	寄付金／事業活動収入	1.0%	1.2%	1.8%	2.6%	1.6%	
	補 助 金 比 率	補助金／事業活動収入	8.4%	8.3%	9.9%	9.7%	7.5%	
支出構成はどうなっているか？	人 件 費 比 率	人件費／経常収入	55.5%	55.6%	55.0%	53.9%	53.5%	
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	32.3%	31.5%	34.0%	33.6%	41.3%	
	管理経費比率	管理経費／経常収入	3.8%	4.1%	4.2%	3.1%	3.9%	
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.7%	8.1%	24.0%	7.2%	41.5%	
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	7.2%	7.1%	7.2%	7.6%	7.6%	
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.8%	70.2%	69.8%	69.0%	67.1%	
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	10.1%	6.6%	1.5%	10.2%	1.9%	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	95.4%	101.5%	129.5%	96.8%	167.6%	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	7.5%	7.8%	5.8%	8.4%	0.1%	

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

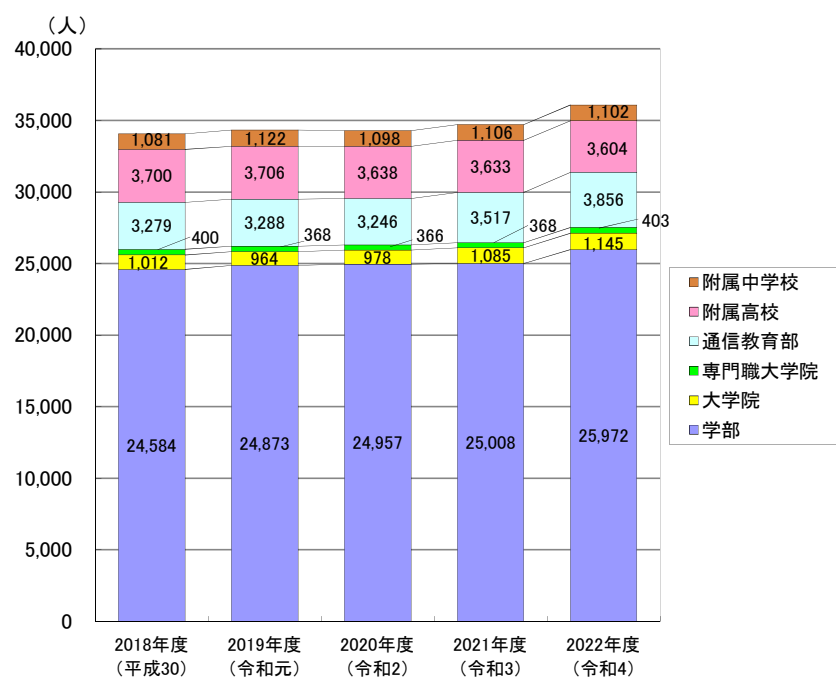
※ 経常支出＝ 教育活動支出計＋教育活動外支出計

〈貸借対照表関係比率〉

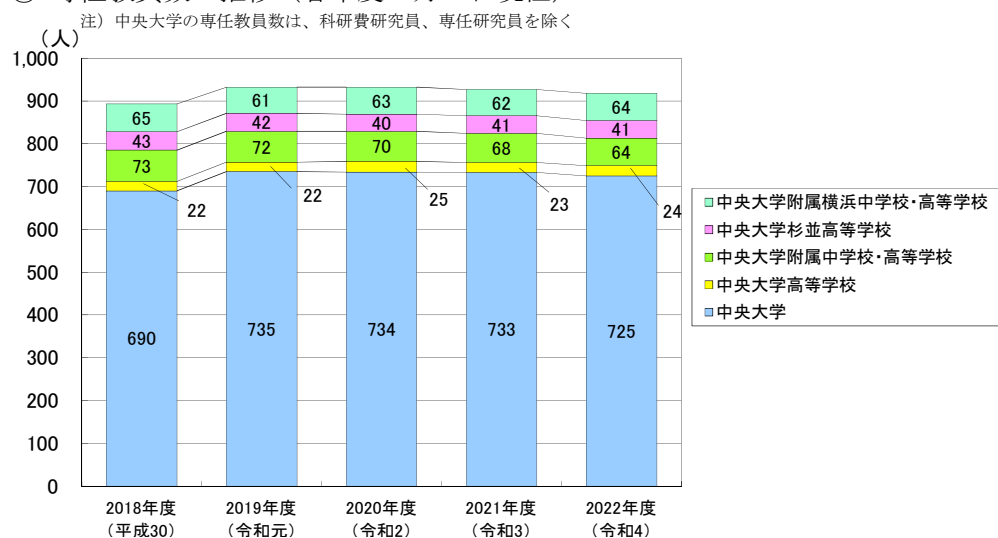
目 的	比 率 名	算 出 方 法	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	85.2%	80.6%	80.5%	80.8%	79.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-12.8%	-12.2%	-15.4%	-10.9%	-19.5%
	基 本 金 比 率	基本金／基本金要組入額	99.2%	94.1%	94.7%	94.8%	93.5%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固 定 比 率	固定資産／純資産	104.2%	110.2%	110.7%	109.4%	111.7%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	95.8%	95.2%	95.6%	95.3%	95.4%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	88.7%	88.9%	89.1%	88.4%	88.8%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	11.3%	11.1%	10.9%	11.6%	11.2%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	57.4%	56.9%	55.7%	57.4%	49.3%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流 動 比 率	流動資産／流動負債	152.8%	167.2%	159.7%	161.3%	162.2%
	前受金保有率	現金預金／前受金	176.7%	192.0%	183.8%	185.0%	186.4%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	50.0%	48.4%	46.8%	47.7%	48.1%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	7.4%	12.7%	12.7%	12.0%	13.6%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.4%	6.7%	6.8%	7.2%	6.9%
	総 負 債 比 率	(固定負債＋流動負債)／総資産	14.8%	19.4%	19.5%	19.2%	20.5%
	負 債 比 率	総負債／純資産	17.4%	24.0%	24.3%	23.7%	25.8%

(4) 学校法人会計における各種データ

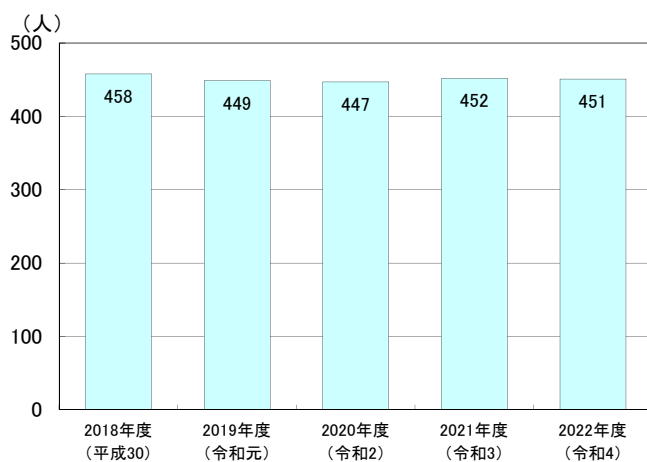
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (令和5年3月31日現在)

① 資産の部	215,293,058,692 円
(7) 有形固定資産	132,127,365,743 円
土地	31,287,185,695 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,374.61	1,415,495,003
小石川校地	2,141.49	9,144,601,484
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,148.51	81,245,068
計	702,728.76	31,287,185,695

建物	73,666,593,659 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	230,109.49	29,223,166,345
理工学部校舎	81,238.69	8,071,872,742
駿河台校舎	15,639.51	9,557,962,998
茗荷谷校舎	30,731.14	13,242,966,853
小石川校舎	1,509.74	683,664,877
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	370,563,088
富浦臨海寮	1,522.81	26,725,119
学友会体育部南平寮	6,412.15	232,701,089
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	51,599,478
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	72,061,640
硬式野球部合宿所	1,110.89	179,518,914
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	411,536,075
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	277,971,359
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,242,459,147
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,506,267,875
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	78,064,903
附属高等学校校舎	29,598.73	2,946,172,443
杉並高等学校校舎	13,471.79	1,957,362,661
附属中学校校舎	8,459.11	1,532,641,451
計	467,275.78	73,666,593,659

構築物		2,765,325,134	円
教育研究用機器備品	21,664 点	6,980,845,005	円
管理用機器備品	841 点	238,999,356	円
図書	2,467,090 冊	16,123,127,307	円
車輛舟艇航空機	39 点	17,958,426	円
建設仮勘定		1,047,331,161	円
(イ) 特定資産		55,972,899,771	円
第3号基本金引当特定資産		11,192,268,742	円
退職給与引当特定資産		7,045,864,061	円
減価償却引当特定資産		18,375,234,045	円
施設等拡充引当特定資産		14,802,406,682	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		4,095,215,834	円
奨学充実引当特定資産		261,910,407	円
(ウ) その他の固定資産		3,058,576,826	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		2,037,722	円
教育研究用ソフトウェア	144 組	211,826,430	円
管理用ソフトウェア	20 組	12,283,565	円
有価証券		58,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	10,608,917	円
学生貸費	学生への貸付金	1,654,208,435	円
保証金	建物敷金他	750,637,869	円
長期前払金	国際教育寮関係	315,965,592	円
(エ) 流動資産		24,134,216,352	円
現金預金		22,752,107,681	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	767,424,019	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	22,013,362	円
前払金	電子ジャーナル利用料他	592,671,290	円
② 負債の部		44,152,925,603	円
(ア) 固定負債		29,273,392,723	円
長期借入金	校地取得資金他	11,718,480,000	円
長期未払金		2,728,911,832	円
退職給与引当金		14,639,869,527	円
長期預り金		186,131,364	円
(イ) 流動負債		14,879,532,880	円
短期借入金	校地取得資金他（返済期限が1年以内の借入金）	706,350,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	616,708,029	円
前受金	令和5年度授業料他	12,208,235,584	円
預り金	給与所得税他	1,348,239,267	円
差引正味財産		171,140,133,089	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2022（令和4）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
資 産 の 部	流 動 資 産	485,885	494,398	△	8,513
	現 金 及 び 預 金	451,789	456,754	△	4,965
	売 掛 金	8,047	12,353	△	4,306
	貸 倒 引 当 金	△ 82	△ 126		44
	製 単 行 本 在 庫 調 整 益	63,421	56,656		6,765
	未 収 収 益	△ 41,628	△ 36,259	△	5,369
	固 定 資 産	4,337	5,020	△	683
	工 具 器 具 備 品	0	0		0
資 産 合 計		485,885	494,398	△	8,513
負 債 の 部	流 動 負 債	40,191	37,606		2,585
	未 払 金	5,453	3,366		2,087
	預 り 金	34,738	34,240		498
	固 定 負 債	32,390	37,693	△	5,303
	退 職 給 与 引 当 金	32,390	37,693	△	5,303
負 債 合 計		72,580	75,299	△	2,719
純 資 産 の 部	純 資 産	413,304	419,099	△	5,795
	元 入 金	20,000	20,000		0
	利 益 剰 余 金	393,304	399,099	△	5,795
	そ の 他 利 益 剰 余 金	393,304	399,099	△	5,795
	繰 越 利 益 剰 余 金	393,304	399,099	△	5,795
	純 資 産 合 計	413,304	419,099	△	5,795
負債・純資産合計		485,885	494,398	△	8,513

減価償却累計額

4,540

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
売 上 商 品 売 上 製 品 売 上 受 託 出 版 収 入 受 託 業 務 収 入 生 命 保 険 代 理 店 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 売 上 原 価 単 行 本 在 庫 調 整 勘 定 費 受 託 出 版 費 受 託 業 務 原 価 生 命 保 険 代 理 店 勘 定 費	高 級 商 品 売 上 高	112,710	130,648	△	17,938
	高 級 商 品 売 上 高	2,062	2,253	△	191
	高 級 商 品 売 上 高	16,254	16,734	△	480
	出 版 収 入	86,439	94,341	△	7,902
	業 務 収 入	400	11,620	△	11,220
	代 理 店 収 入	2,727	2,403		324
	手 数 料 収 入	4,828	3,297		1,531
	原 価	67,816	73,692	△	5,876
	原 価	7,920	8,550	△	630
	在 庫 調 整 勘 定 費	△ 12,099	△ 18,896		6,797
	出 版 費	71,640	72,477	△	837
	業 務 原 価	0	11,220	△	11,220
	代 理 店 勘 定 費	355	341		14
	総 利 益	44,894	56,956	△	12,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費	50,457	56,916	△	6,459
	営 業 利 益	0	40	△	40
	営 業 損 失 (△)	△ 5,563	0	△	5,563
	営 業 外 収 益	637	716	△	79
経 常 利 益	経 常 利 益	0	756	△	756
	経 常 損 失 (△)	△ 4,926	0	△	4,926
特 別 利 益	特 別 利 益	5,232	0		5,232
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益	5,232	0		5,232
	特 別 損 失	5,232	0		5,232
	大 学 会 計 繰 入 損	5,232	0		5,232
大 学 会 計 繰 入 損	大 学 会 計 繰 入 損	338	300		38
	税 引 前 当 期 純 利 益	0	456	△	456
	税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 5,264	0	△	5,264
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0		0
	当 期 純 利 益	0	456	△	456
	当 期 純 損 失 (△)	△ 5,264	0	△	5,264
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	398,568	398,643	△	75
	繰 越 利 益 剰 余 金	393,304	399,099	△	5,795

③ 収益事業会計における 2022（令和4）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター事務室が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2022年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（ア）出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,260余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本については9点（前年度比8点減）の新刊を出版しました。その内容はエクステンションセンター事務室独自の企画による自主企画単行本が0点（前年度比2点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が9点（前年度比5点減）、自費出版が0点（前年度比1点減）です。また、4点の単行本について増刷（前年度比2点増）を行いました。紀要・学術雑誌類は49点（前年度比1点減）、出版総ページ数は16,432ページ（前年度比3,424ページ減）の実績となりました。

営業面ではこれまで取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めて参りました。しかし、近年のECサイト等を活用した無店舗型書店の台頭と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環としての書店訪問自粛により、従来型の営業方針の転換を余儀なくされました。そのため、新刊書籍刊行時のFAX営業の拡充と各取次会社との連携強化に努めて参りました。また、出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると評価できると思われます。しかし、単行本の出版点数が昨年度より減少したこと、また、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至りませんでした。

(単位：千円)

出 版 部 門 の 支 出	出 版 部 門 の 収 入
売 上 原 価 6,170 単行本在庫調整勘定 △12,099 受 託 出 版 費 71,640 販売費及び一般管理費 50,457	製 品 売 上 高 16,254 受 託 出 版 収 入 86,439
計 116,168	計 102,693
	差引収益 △ 13,475

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門として、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供を行ってきましたが、今期より株式会社中央大学ビズサポートに業務を移管しました。

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集しております。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率 15%が適用されました。生命保険代理店収入は 272 万円（前年度比 26 万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 35 万円（前年度と変わらず）計上したため、差益は 237 万円（前年度比 27 万円増）になりました。

(単位：千円)

支 出	収 入
生命保険代理店勘定 355	生命保険代理店収入 2,727
	差引収益 2,372

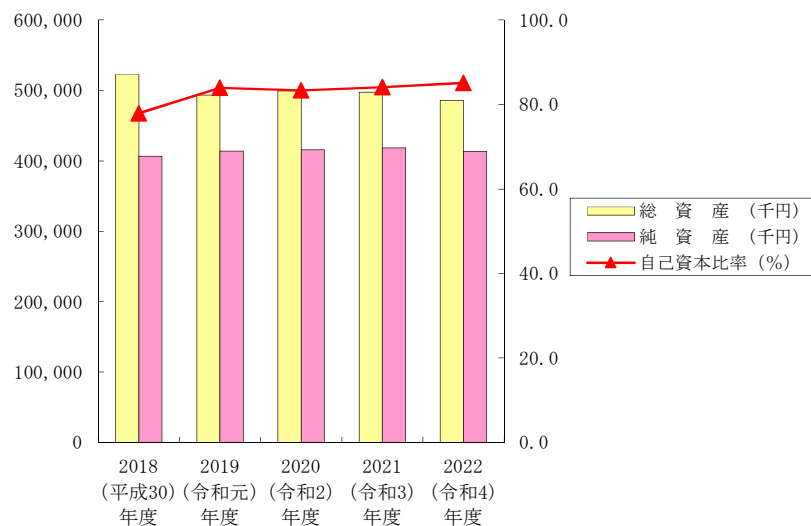
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
流動資産	522,228	493,628	499,314	497,566	485,885
現金及び預金	461,580	439,233	430,368	442,340	451,789
売掛金	17,108	16,756	13,750	10,865	8,047
貸倒引当金	△ 188	△ 180	△ 145	△ 112	△ 82
商品	1,919	1,900	1,703	1,750	0
製品	97,894	93,660	91,352	82,320	63,421
単行本在庫調整	△ 59,666	△ 60,710	△ 60,227	△ 53,727	△ 41,628
未収収益	3,582	2,969	22,514	14,131	4,337
固定資産	244	0	0	0	0
工具器具備品	28	0	0	0	0
ソフトウェア	216	0	0	0	0
資産合計	522,472	493,628	499,314	497,566	485,885
流動負債	58,124	42,365	43,538	42,667	40,191
未払金	6,469	3,091	8,503	6,567	5,453
未払法人税等	2,689	3,011	83	1,284	0
預り金	48,966	36,263	34,952	34,816	34,738
固定負債	57,557	37,120	39,924	36,331	32,390
引当金					
退職給与引当金	57,557	37,120	39,924	36,331	32,390
合計	115,680	79,485	83,461	78,998	72,580
純資産					
元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
利益剰余金	386,792	394,143	395,853	398,568	393,304
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	386,792	394,143	395,853	398,568	393,304
合計	406,792	414,143	415,853	418,568	413,304
負債・純資産合計	522,472	493,628	499,314	497,566	485,885

総資産／純資産／自己資本比率



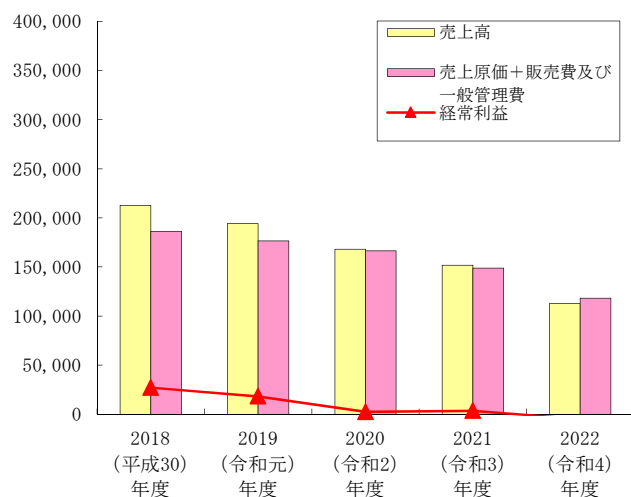
(単位：千円)

	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
総資産 (千円)	522,472	493,628	499,314	497,566	485,885
純資産 (千円)	406,792	414,143	415,853	418,568	413,304
自己資本比率 (%)	77.9	83.9	83.3	84.1	85.1

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
売上高	212,563	194,102	167,890	151,796	112,710
商品売上高	5,191	4,618	858	2,331	2,062
製品売上高	22,127	22,305	19,515	16,356	16,254
受託出版収入	111,334	95,156	112,346	103,859	86,439
受託業務収入	15,426	15,569	15,712	400	400
生命保険代理店収入	2,511	2,905	2,456	2,464	2,727
手数料収入	55,973	53,549	17,004	26,387	4,828
売上原価	120,539	114,848	114,231	89,327	67,816
売上原価	12,383	12,090	7,317	7,969	7,920
単行本在庫調整勘定	△ 2,285	1,045	△ 483	△ 6,501	△ 12,099
受託出版費	95,000	86,075	91,668	87,500	71,640
受託業務原価	15,034	15,173	15,312	0	0
生命保険代理店勘定	408	466	417	359	355
売上総利益	92,024	79,254	53,660	62,469	44,894
販売費及び一般管理費	65,861	61,745	52,171	59,645	50,457
営業利益	26,163	17,509	1,489	2,824	0
営業損失(△)	0	0	0	0	△ 5,563
営業外収益	867	727	910	693	637
経常利益	27,029	18,237	2,399	3,517	0
経常損失(△)	0	0	0	0	△ 4,926
特別利益	1,167	24,160	0	6,624	5,232
退職給与引当金取崩益	1,167	24,160	0	6,624	5,232
特別損失	1,167	24,160	0	6,624	5,232
大学会計繰入損	1,167	24,160	0	6,624	5,232
大学会計への繰入	9,883	10,885	689	802	338
税引前当期純利益	17,147	7,351	1,710	2,715	0
税引前当期純損失(△)	0	0	0	0	△ 5,264
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	17,147	7,351	1,710	2,715	0
当期純損失(△)	0	0	0	0	△ 5,264
前期繰越利益	369,645	386,792	394,143	395,853	398,568
繰越利益剰余金	386,792	394,143	395,853	398,568	393,304



(単位：千円)

	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
売上高	212,563	194,102	167,890	151,796	112,710
売上原価＋販売費及び一般管理費	186,400	176,593	166,402	148,972	118,273
経常利益	27,029	18,237	2,399	3,517	△ 4,926

(3) 収益事業会計における財産目録 (2023 (令和5) 年 3月 31日現在)

① 資産の部		485,884,781 円
(ア) 流動資産		485,884,777 円
現金及び預金	3行 7口	451,789,422 円
売掛金	(株)トーハン 他	8,046,956 円
貸倒引当金		△ 82,000 円
製品	株式会社設立論 他	63,421,032 円
単行本在庫調整		△ 41,627,527 円
未収収益	中央大学生協同組合 他	4,336,894 円
(イ) 固定資産		4 円
有形固定資産	4点	4 円
② 負債の部		72,580,355 円
(ア) 流動負債		40,190,777 円
未払金	共立多摩(株) 他	5,452,921 円
預り金	生命保険料預り 他	34,737,856 円
(イ) 固定負債		32,389,578 円
退職給与引当金		32,389,578 円
差引正味財産		413,304,426 円